

【中部ブロック】（航空・港湾WG）

令和4年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.		市町村・地域等	課題・現状	令和4年度取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
1	最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現	中部国際空港	観光立国の推進及び万博等の国際的なイベントの開催に向け、更なる出入国審査の迅速化が求められている。【出入国在留管理庁】	【出入国在留管理庁】 ・職員の機動的な配置対応の継続 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大前においては、出入国審査の更なる迅速化を課題として、バイオカート、顔認証ゲート及び自動化ゲート等各種機器を活用してきたところ、累次の水際対策の緩和によって、令和4年10月11日以降、基本的にはコロナ禍前の状況と同様になり、出入国者数が増えつつある現状を踏まえ、令和5年1月下旬以降、イミグレーションアテンダントを活用し、バイオカートの運用を再開することで円滑な審査の一層の推進を図る予定。	（出入国在留管理庁） ・職員の機動的な配置対応の継続 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大前においては、出入国審査の更なる迅速化を課題として、バイオカート、顔認証ゲート及び自動化ゲート等各種機器を活用してきたところ、出入国者数が増えつつあることから、イミグレーションアテンダントを活用し、バイオカートの運用を始め、各種機器を有効活用し、円滑な審査の一層の推進を図る。	C I Q官署、中部国際空港(株)、各エアライン	大阪航空局総務部		【大阪航空局】観光振興事業（FAST TRAVEL 推進支援事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策支援事業（空港における旅客手続等支援事業）
2	最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現	富士山静岡空港	【課題】 ・平成27年度に中国便の急増により、空港に到着した団体客が、旅客ターミナルビルの外で荷物とともに並びながら待機する等の混雑が生じていた。 【現状】 ・平成28年度に旅客ターミナルビルの増築・改修工事に着手し、平成30年4月に新国内線ターミナル、同年10月に新国際線ターミナルを供用開始するとともに、平成30年度内に全てのテナント工事も終了した。 ・旅客ターミナルビルの増築・改修工事により、滞留スペースが拡充され、混雑はほぼ解消されるとともに、飲食・物販スペースの充実や新たにビジネスラウンジの設置などにより利用者利便の向上も図られた。 ・平成30年度までの旅客ターミナルビルの増築・改修工事により、延べ床面積の増（12,093㎡→約18,200㎡）、保安検査場の拡張（1列→2列）、ボディスキャナーの新規導入、国際線搭乗待合室の拡張（300席→400席）、国際線手荷物受取所ベルトコンベアーの増設（1基→2基）など、空港の機能が大幅に強化された。 【東京航空局】	（静岡県） ・令和2年度から令和3年度にかけて、国際線チェックイン機能の改善などの受入環境整備のための投資を行い、国際線の運航が再開され次第、運用を開始する。 ・また、令和4年度は、さらなる利便性向上のため、預入手荷物検査結果を表示するディスプレイの設置等を行った。	（静岡県） 運営権者は、「ストレスのない空港滞在時間の提供」や「観光のゲートウェイとしてのおもてなし体制の構築」といった空港利用者の利便性向上等に取り組むこととしており、継続して受入環境整備のための投資を行うこととしている。	静岡県、富士山静岡空港(株)、東京航空局、中部運輸局	東京航空局空港部 中部運輸局交通政策部		
3	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	中部国際空港	・2019年レベルの国際線回復便数でのピーク時間帯におけるチェックインカウンター不足及び受託手荷物返却ターンテーブル混雑。 【中部国際空港】	【中部国際空港】 ・国際線の運航便数の増加に応じ、出発便輻輳時間帯において、感染症対策も踏まえた、カウンター利用と待ち列の整理を実施 ・Fast Travelについて、具体的な整備計画を策定 ・オフエアポートチェックインについて、他空港調査を中心とした情報収集を実施	（中部国際空港） ・出発時や到着時にかかる手続きにおいて旅客が通信を要する箇所を中心にFree Wi-Fiの処理能力を強化する ・Fast Travelに資する機器等の整備を行い、運用開始を目指す ・オフエアポートチェックインについて運用方法の検討のため、引き続き情報収集を実施	中部国際空港(株)、各エアライン	大阪航空局総務部		【大阪航空局】観光振興事業（FAST TRAVEL 推進支援事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（空港における旅客手続き等支援事業）
4	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	中部国際空港	・コロナ回復時の復便状況・顧客ニーズを分析し「Central Japan Travel Center」での取扱商品等の検討 【中部国際空港】	【中部国際空港】 ・回復期における顧客ニーズを、各種調査データ等により分析し把握 ・名古屋鉄道株式会社とは、訪日外国人受け入れ再開に向け、連携を継続	（中部国際空港） ・アフターコロナの顧客ニーズを、各種調査データ等により分析し把握 ・地域の観光関連事業者・交通事業者等の関係者間で、各種切符、旅行商品等の取り扱い増加に向け連携	中部国際空港(株)	大阪航空局総務部 中部運輸局観光部		【中部運輸局交通企画課】観光振興事業（公共交通利用環境の革新等事業・）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（交通サービスインバウンド対応支援事業）
5	クルーズ船受入の更なる拡充	名古屋港	（現状・課題） ・寄港するクルーズ船のクルーズのタイプ、乗客層等、寄港状況に応じた観光案内などの受入対応。【解決済】 ・新型コロナウイルス感染予防対策 ・新型コロナウイルス感染症回復後のクルーズ船誘致の新たな戦略の構築。【解決済】 ・既存受入環境の改善利便性の向上。 ・クルーズ船受入機能の強化策の検討。 ・誘致戦略の構築 【中部地方整備局港湾空港部、名古屋港管理組合、名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議】	【港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室】通年（取組内容） ・港湾ガイドラインを基に策定した「名古屋港におけるクルーズ船受入の際の感染拡大予防マニュアル」により感染症対策を徹底し、船会社・関係機関と連携しながら安全・安心な受入を行う。 ・ガーデンふ頭3号岸壁の老朽化対策を進める。 ・外航クルーズ船誘致促進に係る調査情報収集を行う。 【名古屋港管理組合】 ・R4.4～ 本港のマニュアルにより感染症対策を適宜更新し、船会社・関係機関と連携しながら安全・安心なクルーズ船の受入を進めた。 ・R4.4～ ガーデンふ頭3号岸壁の老朽化対策及びボートビル及びボートハウス便所設備等の非接触化を行った。 【名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議】 R4.4～ クルーズ船の寄港増加に向け、普及啓発事業・誘致活動・調査研究等を進めた。	【港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室】（対応方針） ・国内のクルーズ船の入港に際しては、名古屋港のマニュアルにより感染症対策を徹底し、船会社・関係機関と連携しながら安全・安心なクルーズ船の受入を進めていく。 ・外航クルーズ船については、国が感染症に関するガイドラインの作成に向けた準備を進めており、国の動向を注視し、適切に対応していく。 ・ガーデンふ頭3号岸壁の老朽化対策を進める（名古屋港管理組合） ・本港のマニュアルにより感染症対策を適宜更新し、船会社・関係機関と連携しながら安全・安心なクルーズ船の受入を進めていく。 ・引き続きガーデンふ頭3号岸壁の老朽化対策を進める。 ・（名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議） ・名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議を中心に誘致活動を進めていく。	名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議	中部地方整備局港湾空港部		【中部地方整備局港湾空港部】国際クルーズ旅客受入機能高度化事業、インバウンド受入環境整備高度化事業、インバウンド安全・安心対策事業

【中部ブロック】（航空・港湾WG）

令和4年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.		市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
6	クルーズ船受入の更なる拡充	清水港	<p>（現状・課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳ボランティアの確保が必要。 ・乗船客への分かりやすい看板・サイン等の設置が必要。 ・大型客船対応岸壁の整備と岸壁から市街地までの回遊性の向上を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染予防対策。 ・CIQ実施環境の整備。 ・安定的なWi-Fi環境の整備。 <p>【中部地方整備局港湾空港部、静岡県、清水港客船誘致委員会】</p>	<p>【港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室】通年（取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳ボランティア向けの研修会の開催 ・地域の事業者と連携し、乗船客による消費拡大を目的とする新しいガイドマップの作成 ・新型コロナウイルス感染予防対策として、客船寄港時における岸壁への一般見学者の立ち入りを禁止 ・「旅のエチケット」ポスターを掲示し、新型コロナウイルスへの感染予防を周知 ・静岡県と雲頂香港有限公司による国際旅客船取扱埠頭機能高度化事業の実施 <p>1) 清水マリナーミナルの改修によるC I Q機能付き旅客施設の整備。 2) 防潮堤機能を備えた日の出緑地の整備。 3) 国際旅客船と旅客施設とを接続する屋根付き通路（可動式）の整備。</p> <p>【清水港客船誘致委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳ボランティア向けの研修会を開催。 ・「旅のエチケット」ポスターを掲示し、新型コロナウイルスへの感染予防を周知すると共に、一般客の岸壁への立ち入りを出港時以外は禁止。 ・船社、ラウンドオペレーター等向けの「清水港体験メニューブック」の電子版を作成。 	<p>【港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室】（対応方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で邦船・外国船を安全に受け入れるようにベストプラクティスを導入し安全対策を実施 ・乗客、乗員の回遊性を高めるため、港と交通結節点を結ぶシャトルバスを引き続き運行 ・通訳ボランティア確保及び質の向上を目指し、ボランティア向けの研修会を引き続き開催 ・乗客、乗員の回遊性を高め、消費を喚起するため、地域の事業者と連携し引き続きトリアル事業を実施 ・感染症の拡大防止に向け、受入に際しては国等より発表される感染症に関する港湾のガイドライン（外国船社）を基に、船会社・検疫所等の関係機関と連携して対応 ・静岡県と雲頂香港有限公司による国際旅客船取扱埠頭機能高度化事業の実施 ・商業施設の整備 <p>【清水港客船誘致委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗客、乗員の回遊性を高めるため、港と交通結節点を結ぶシャトルバスを引き続き運行。 ・通訳ボランティア確保及び質の向上を目指し、ボランティア向けの研修会を引き続き開催。 ・乗客、乗員の回遊性を高め、消費を喚起するため、地域の事業者と連携し引き続きトリアル事業を実施。 ・新型コロナガイドラインに沿った形での歓迎事業を実施 	清水港客船誘致委員会、中部地方整備局	中部地方整備局港湾空港部		【中部地方整備局港湾空港部】国際クルーズ旅客受入機能高度化事業、インバウンド受入環境整備高度化事業、インバウンド安全・安心対策事業
7	クルーズ船受入の更なる拡充	三河港	<p>（現状・課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防対策。 ・大型客船対応岸壁の整備。 <p>【中部地方整備局港湾空港部、愛知県、蒲郡市、三河港蒲郡地区クルーズ客船受入協議会】</p>	<p>【港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室、愛知県、蒲郡市】（取組内容）</p> <p>「蒲郡地区11号岸壁」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.1 埠頭用地埋立工事完了（愛知県）6.0haが供用開始 ・R4.12 岸壁延伸工事完了（愛知県）岸壁延長380m ・R4d内 岸壁延伸部の背後埠頭用地埋立工事（愛知県）着手予定 <p>【愛知県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6.18 蒲郡地区ヘクルーズ船（にっぽん丸）寄港 ・R4.9.7 蒲郡地区ヘクルーズ船（はしふいっくびいなす）寄港 ・11号岸壁背後地の埋め立て工事が進み、6.0haが供用開始 	<p>【港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室、愛知県、蒲郡市】（対応方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「三河港蒲郡地区クルーズ客船受入協議会」にて、船社や協議会メンバーとの情報共有を行い、港湾クルーズ船が寄港する旅客ターミナル等における感染拡大予防ガイドライン等に基づいた、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、乗船客・市民ともに、安全安心な受け入れを実施する。 <p>【蒲郡市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外航クルーズ船受入再開を踏まえて、更なるクルーズ船の誘致並びに施設の利便性の向上を図るため、大型クルーズ船受入環境の整備を推進する。 	愛知県、蒲郡市、三河港蒲郡地区クルーズ客船受入協議会	中部地方整備局港湾空港部		【中部地方整備局港湾空港部】国際クルーズ旅客受入機能高度化事業、インバウンド受入環境整備高度化事業、インバウンド安全・安心対策事業
8	クルーズ船受入の更なる拡充	敦賀港	<p>（現状・課題）</p> <p>クルーズ客の下船後の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周遊交通手段の確保 ・タクシードライバー等の言語対応 ・土産品店等の外国人接客対応 ・通訳ボランティアの確保に課題がある。 <p>【福井県】</p>	<p>【福井県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー協会が会員企業向けにおもてなし向上のための各種取組み（接遇ハンドブックの作成、駅前乗り場に監視カメラを設置、近距離乗車歓迎を明示するマグネットの配布等）を実施 ・各観光地のインバウンド受入環境整備（ハード：外国語表示看板の設置等、ソフト：外国人受入れの接遇トレーニング等） ・観光ボランティアの確保とレベルアップのためのセミナー（セミナー5回実施、新たに35人を観光ガイドとして認定） ・クルーズ船の受入れにあたり、おもてなしイベントを実施（R5年3月21日） 	<p>【福井県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー協会が会員企業向けにおもてなし向上のための各種取組みを実施 ・各観光地のインバウンド受入環境を整備 ・観光ボランティアの確保とレベルアップのためのセミナー ・クルーズ船の受入れにあたり、おもてなしイベントを実施 	福井県	中部運輸局観光部		

【中部ブロック】（航空・港湾WG）

令和4年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No.		市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
9	クルーズ船受入の更なる拡充	四日市港、鳥羽港等	<p>（現状・課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄港地（岸壁）における受入対応の充実・強化。 ・県内各地への誘客促進。 <p>【中部地方整備局港湾空港部、三重県、三重県クルーズ振興連携協議会】</p>	<p>【港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室】通年（取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（四日市港管理組合）令和2年9月18日付国交省港湾局産業港湾課長事務連絡「当分の間におけるクルーズ船の寄港受入に際しての留意事項等について」以降、クルーズ船社、港湾管理者、衛生主管部局及び地域の関係団体と連携して日本船の寄港受入を開始しており、令和4年度で日本船社6回の寄港予定。 ※四日市港6回（飛鳥Ⅱ3回、はしふいっくびいなす4回） ・（四日市港管理組合）令和4年8月15日現在で1回（四日市港1回）の寄港を無事に終了。引き続き、関係者間で連携しながら港湾ガイドライン等に基づいた適切な受入れを実施。 ・令和2年9月18日付国交省港湾局産業港湾課長事務連絡「当分の間におけるクルーズ船の寄港受入に際しての留意事項等について」以降、クルーズ船社、港湾管理者、衛生主管部局及び地域の関係団体と連携して日本船社の寄港受入を開始しており、令和4年度で日本船社13回、外国船社1回の寄港予定（寄港済含む）。 ※四日市港6回、鳥羽港6回、浜島港1回、尾鷲港1回 <p>【三重県クルーズ振興連携協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で日本船社12回（四日市港5回、鳥羽港5回、浜島港1回、尾鷲港1回）の受入が決定しており、引き続き、関係者間で連携しながら港湾ガイドライン等に基づいた適切な受入れを実施する。 ・ダイヤモンド・プリンセス号が新型コロナウイルス感染症による運航中段以降、初の日本向けクルーズとして、令和5年3月9日に鳥羽港への寄港を予定しており、関係者間で連携し適切な受入を行う予定。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、外国クルーズ船の寄港が本格再開した場合においては、三重県クルーズ振興連携協議会として、四日市港客船誘致協議会及び鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会と連携しながら、クルーズ船寄港時における港での対応をオール三重でサポートするとともに、乗船客の県内各地への誘客を促進する取組を展開することで、乗船客の満足度向上を図り、さらなる寄港につなげる。 	<p>【港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室】（対応方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（四日市港管理組合）現時点で日本船社2回の寄港を受け入れており、引き続き、関係者間で連携しながら港湾ガイドライン等に基づいた適切な受け入れを実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、外国クルーズ船の寄港が本格再開した場合には、三重県クルーズ振興連携協議会として、四日市港客船誘致協議会及び鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会と連携しながら、クルーズ船寄港時における港での対応をオール三重でサポートするとともに、乗船客の県内各地への誘客を促進する取組を展開することで、乗船客の満足度向上を図り、さらなる寄港につなげる。 <p>【三重県クルーズ振興連携協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、港湾ガイドライン等に基づいた適切な受入を実施していくとともに、外国船籍の誘致活動を実施していく。 	三重県クルーズ振興連携協議会、中部地方整備局	中部地方整備局港湾空港部		【中部地方整備局港湾空港部】国際クルーズ旅客受入機能高度化事業、インバウンド受入環境整備高度化事業、インバウンド安全・安心対策事業

【中部ブロック】（二次交通WG）

令和4年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No		市町村・地域等	課題・現状	令和4年度取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
1	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	静岡県	「新しい生活様式」下において、ICT機器等を活用し、利便性の高い交通・観光情報提供が求められている。	遠隔接客とAIチャットボットを組み合わせて情報提供を行うサイネージ端末を伊豆急行線伊豆高原駅に設置し、データを収集。	本実証事業はR4年度までで終了予定。取得したデータによる行動性行の分析等。	静岡県、伊豆地域交通活性化協議会	中部運輸局（交通政策部・鉄道部）		
2	「地方創生回廊」の完備	全般	・訪日外国人旅行者の交通利便の向上に向けて、「昇龍道高速バスきっぷ」をはじめとする複数交通事業者間で使用できる周遊きっぷが求められている。	【中部運輸局】R4.6.17～「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(交通サービス利便向上促進事業)」企画乗車船券要望調査を実施、1件交付決定【名古屋鉄道他】中部エリアの観光地を結ぶ高速バス・路線バスのフリーきっぷ+空港アクセスがセットになった訪日外国人旅行者向けの交通バス「昇龍道フリーバスきっぷ」販売 2006枚（令和5年1月15日現在）	【中部運輸局】 ・交通事業者との連携により、周遊きっぷの利便性向上、海外へのプロモーションに取り組む。 ・補助金の活用によるさらなる利便性の向上等について、案内をしていく。	交通事業者、沿線自治体、中部運輸局等	中部運輸局（交通政策部・観光部・鉄道部・自動車交通部・海事振興部）	【中部運輸局交通企画課】訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（交通サービスインバウンド対応支援事業）	
3	「地方創生回廊」の完備	全般	・増加傾向にある外国人旅行者への案内、表示、Wi-Fi整備、外国人向けの切符設定等の対応が必要となっている。	【JR東海】「スマートE X」の訪日外国人のお客様向けサービスについて、「QRコード」によるチケットレス乗車サービスの開始、九州延伸を織り込んだリーフレットを作成、令和4年7月より駅等にて配布開始。 駅、旅行代理店より3000部以上を配布した。 【愛知県】引き続き、主要駅にてPOCKETALK等の機器による多言語案内を実施。（名古屋鉄道、愛知高速交通（株））	【JR東海】渡航制限緩和にあわせて引き続きチケットレス乗車サービスの利用を促進する。	鉄道事業者、沿線自治体等	中部運輸局（交通政策部・鉄道部）	【中部運輸局交通企画課】観光振興事業（公共交通利用環境の革新等事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（交通サービスインバウンド対応支援事業）	
4	「地方創生回廊」の完備	名古屋市	・各交通機関の乗換が不便でわかりにくい。 ・各交通機関のエレベーターが少なく、荷物携行時の移動が不便となっている。	【名古屋市】 ・リニア開業に向けた「名古屋駅周辺まちづくり構想」の実現に向け、平成30年3月に策定した「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」、平成31年1月に策定した「名古屋駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」を踏まえながら関係機関等との協議及び計画の検討を進めた。令和4年度は、名古屋駅ターミナル機能の強化について、東側駅前広場完成に向け、引き続き飛翔の解体を進め、本格的な工事に着手した。 ・西側駅前広場におけるリニア開業時の姿の実現に向け、デザイン計画を策定し、これを踏まえた詳細設計等を実施している。併せて、駅東側・西側における各施設など整備内容の具体化の検討を行った。	【名古屋市】 ・「名古屋駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」を踏まえながら、今後も引き続き、有識者や市民の意見をいただきながら整備内容の具体化に向けた検討や工事等を進める。	名古屋市、名古屋駅乗り入れ各交通事業者等	中部運輸局（交通政策部） 中部地方整備局企画部	【中部地方整備局】都市再生総合整備事業	
5	「地方創生回廊」の完備	愛知県南知多町日間賀島	・日間賀島は年間30万人程の観光客が訪れ、最近では外国人旅行者も増加しているが、島内にはバス・タクシー等の公共交通機関が一切ない。	【南知多町】 ・日間賀島では令和元年度に国家戦略特区制度を活用した自家用有償観光旅客等運送「日間賀島のぐるりバス」を夏季期間限定で実施し、観光客をはじめ、島内の高齢者、子どもなど、多くの利用者がおり、新たな移動システムについての必要性が求められている。令和4年度は7月23日～8月21日で運行。	【南知多町】 ・今後、継続可能な運行の仕組の構築が求められることから、自動運転も視野に入れた車両の選択や料金に見合った運行形態について、実証運行を実施しながら検討していく。	日間賀島観光協会、愛知県	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）	【国土交通省国土政策局離島振興課】スマートアイランド推進実証調査	

【中部ブロック】（二次交通WG）

令和4年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
6	静岡県	<p>【富士山静岡空港発着アクセスバス】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、国際線利用者数は大幅に減少（元年度27.6万人、2年度 全便欠航）し、空港アクセスバス利用者数も大幅に減少している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡駅-静岡空港間：元年度 92,456人、2年度 18,371人 島田駅-静岡空港間：元年度 18,163人、2年度 2,519人 藤枝駅-静岡空港間（市運行、H27.6月～）：元年度 21,515人、2年度 6,636人 金谷・新金谷駅-静岡空港間（空港線運行、R元.7月～）：元年度 4,256人、2年度 2,119人 河口湖・御殿場駅-静岡空港間（富士急行線運行、R2.2月～）：元年度 45人、2年度 運休 計 元年度 136,435人、2年度 29,645人 	<p>【東京航空局】</p> <p>【富士山静岡空港発着アクセスバス】</p> <p>利用動向に応じた適切な運行本数調整を実施</p> <p>＜静岡駅-静岡空港間＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月27日から13→15便/日（往7便、復8便） R4.4-10月実績 21,811人 <p>＜島田駅-静岡空港間＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月27日以降も4便/日（往2便、復2便） R4.4-10月実績 2,116人 <p>＜藤枝駅-静岡空港間＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月27日以降も13便/日（往7便、復6便） R4.4-10月実績 7,439人 <p>＜金谷・新金谷駅-静岡空港間＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月27日から6便/日（往3便、復3便） 新金谷駅～蓬莱橋間を延伸 <p>＜河口湖・御殿場駅-静岡空港間＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月23日から2便/日（R2.3.19以降運休） 令和4年7月15日～8月31日の期間限定で運行 R4.4-10月実績 137人 <p>〔乗合タクシー〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 西部地域：H27年3月1日浜松市街地への予約制乗合タクシーを導入、令和4年度も継続運行 R4.4-10月実績 3,938人 中東遠地域：H28年7月1日から掛川駅への乗合タクシーを導入、令和4年度も継続運行 R4.4-10月実績 463人 	<p>【東京航空局】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな空港アクセスバスについては、運営権者が、自ら提案した二次交通網整備の実現に向け、県と連携の下、主体的に進めている。 一方、県は、空港利用者の利便性を確保するため、県が設置したアクセスバス等を維持していく。 乗合タクシーについては制度のあり方について検討を進める。 	静岡県、しずてつジャストライン(株)、富士山静岡空港(株)	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部） 東京航空局空港部		
7	岐阜県八百津町	<ul style="list-style-type: none"> 杉原千畝記念館を訪れる外国人旅行者が急増しているが、鉄道等の公共交通機関からのアクセスが悪く、特に個人旅行者が八百津町内を周遊する際に不便を来している。 	<p>【八百津町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月より正式運行した再編交通であるため、4年度に関しては利用者数の推移を検証する期間となるが、再編以来順調な乗降推移をみせている。また、土日祝に関しては、町内を巡回する観光シャトルタクシーを運行している。 	<p>【八百津町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、そのアクセス・ダイヤ等の調査検討を継続し、ニーズに合った更なる公共交通における利便性向上を図っていく。 	八百津町、バス事業者	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）		
8	岐阜県高山市	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、H31年度比で高速バスや観光路線は30～40%と利用者が激減している。＜高山市＞ 年間470万人(H31)の観光客が訪れる高山市には、市街地における車両と歩行者の輻輳による危険や回遊性の低下が課題となっており、観光車両の流入を防ぐことで、ひとを中心とした歩きやすいまちづくりを目指している。 	<p>【濃飛バス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光庁や環境省の補助を活用した新穂高や乗鞍などの山岳観光資源の魅力を生かした着地型ツアーの造成を行い需要の喚起を行っている。 高山市市街地中心部への車両の流入抑制や主に観光客の利便性や回遊性を高めるため、匠バスを運行している。新型コロナウイルス感染症の影響により高山市内の観光客は減少しており、今年度の利用についても目標3.0万人に対して2.5万人程度の見込み。 匠バスとまちなみバスのGoogle map経路検索でのバス停英語表記対応を実施。 	<p>【高山市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月より、中心市街地の渋滞緩和や観光施設をより便利に回れるよう「観光特化型バス」の運行を開始し、今後、コロナウイルス対策の徹底、観光客への周知PR、天満・不動橋・高山駅西駐車場を利用したパーク＆ライド促進、企画ツアー実施による利用促進、若年者運賃無料化や高齢者パスポートによる利用促進、バスロケーションシステムやデジタルサイネージ、乗車券のデジタル化などIoT技術を活用した観光客の利便性向上に取り組む。 	高山市、交通事業者	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）		【中部運輸局交通企画課】観光振興事業（公共交通利用環境の革新等事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（交通サービスインバウンド対応支援事業）

【中部ブロック】（二次交通WG）

令和4年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No		市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
9	「地方創生回廊」の完備	岐阜県高山市	高山駅及び高山バスセンターは、各地からの玄関口の役目を果たす重要な「乗継拠点」となっている。 ・乗り継ぎ拠点における利便性の確保やわかりやすい案内が、これまで以上に重要となるが、高山バスセンターの受入面に関しての対応が十分でなく、各機能を充実させていく必要がある。	【濃飛バス】 ・訪日外国人旅行者受入観光整備緊急対策事業費（交通サービスインバウンド対応支援事業）を活用し、高山バスセンターにキャッシュレス決済対応自動券売機を導入予定。 ・路線バスに系統番号を導入。 ・GTFS化・Google検索対応路線の拡大。 ・デジタルチケットの導入（多言語対応）	【濃飛バス】 ・GTFS化・Google検索対応路線の拡大。 ・高山バスセンターののりば・待合室・トイレの拡大、段差解消の検討。 ・チケットレス化の推進。 ・デジタルチケットの対応券種の拡大	高山市、交通事業者	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）	【中部運輸局交通企画課】観光振興事業（公共交通利用環境の革新等事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（交通サービスインバウンド対応支援事業）	
10	「地方創生回廊」の完備	岐阜県下呂市	・リニア中央新幹線開通により、岐阜県駅が中津川市に完成予定。下呂温泉が位置する下呂市と馬籠・妻籠を有する中津川市を結ぶ国道257号は現状でも主要な連絡道路であるが、リニア開通後はさらなる需要が見込まれる。＜下呂市＞ ・今後増加が予想される個人旅行者を取り込むためには下呂⇄中津川間の二次交通の整備と多言語対応が必要。＜下呂市＞	【下呂市】 ・観光コンテンツ、体験プログラムへの集客のためにJR東海や大手旅行エージェントと連携し、商品造成及び地元バス事業者と連携した送客を実施。 ・新宿の京王電鉄の観光インフォメーションにブースを設け、動画を上映するなど、首都圏における下呂市、中津川市の知名度向上を図った。 ・下呂・中津川の観光及び特産品を認知していただくため、東京駅にて栗きんとんやけいちゃんを中心とした物産展を開催。	【下呂市】 ・引き続きルート沿線の観光資源・体験プログラムのブラッシュアップを行う。 ・首都圏における知名度向上を図るため、京王電鉄の観光インフォメーションにブースを設け、首都圏における下呂市、中津川市の知名度向上を図る。 ・下呂・中津川の観光及び特産品を認知していただくため、首都圏で物産展を開催する。	下呂市、中津川市、バス事業者	中部運輸局（交通政策部・観光部・自動車交通部）		
11	「地方創生回廊」の完備	岐阜県郡上市、岐阜県下呂市	・広域観光ルートを創出したいが、公共交通がない。＜郡上市＞	【郡上市】 ・H30.4.1よりJR下呂市駅から郡上八幡をつなぐデマンドバスの試験運行を行っており、延べ245回運行、837人が利用（R4年12月末現在）	【郡上市】 ・R5年度も引き続きデマンドバスの試験運行を行う。	郡上市、交通事業者	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）		
12	「地方創生回廊」の完備	岐阜県郡上市	・東海北陸自動車道を走る高速バスを利用する外国人個人旅行者(FIT)が増加。 ・郡上市内へ向かうバス停「郡上八幡 I C」は市街地へ遠く、F I T客が郡上市内を周遊する際に不便を来している。	【郡上市】 ・高速バス結節点となる郡上八幡 I C から郡上八幡市街地を結ぶ予約制乗合タクシーの運行を行った。 ・岐阜バス高速名古屋郡上八幡線が昇龍道バスきつぷに組み込まれているため、空港、鉄道、バス事業者と連携し利便性をPRした。 ・名古屋白川郷線など郡上市に停車する路線についてもPRを行った。	【郡上市】 ・高速バス結節点となる郡上八幡 I C から郡上八幡市街地を結ぶ予約制乗合タクシーの運行をおこなう。 ・岐阜バス高速名古屋郡上八幡線が昇龍道バスきつぷに組み込まれているため、空港、鉄道、バス事業者と連携し利便性をPRする。 ・名古屋白川郷線など郡上市に停車する路線についてもPRを行っていく。	郡上市、タクシー事業者	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部） 中部地方整備局企画部		
13	「地方創生回廊」の完備	岐阜県美濃市	・岐阜、名古屋からの公共交通機関として高速バスが利用できるが、市内のバス停から町並みまで距離があり、アクセスが悪い。 ・岐阜、名古屋からの鉄道アクセスは、美濃太田を経由する乗り換えが必要で時間がかかり、特に新幹線で名古屋まで来るような遠方の観光客には分かりにくく不便である。 ・美濃和紙の里会館や旧古田行三邸など、町並みから外れた観光スポットへのアクセスには車が必須であり、自家用車以外の交通手段を用いて訪れた外国人旅行者には交通の便が非常に悪い。 ・乗合タクシー「のり愛くん」の使い方が分からない、待ち時間が長いなど、市内での観光の為の交通手段として満足に機能していない。	【美濃市】 ・年間を通して 観光客の利便性を考慮した、市内及び市外への移動手段の充実等を検討していく。	【美濃市】 ・引き続き二次交通を確立 ・今後も観光客の利便性を考慮した、市内及び市外への移動手段の充実等を検討していく。	美濃市、美濃市観光協会	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）		
14	「地方創生回廊」の完備	三重県伊賀市	○関西国際空港 ・伊賀市へ訪れる外国人のほとんどが関西国際空港を利用。 ・リムジンバスから近鉄・JRなどの鉄道もしくは主要駅から伊賀上野までのバスを利用可能だが、運行回数が少なく大阪から公共交通機関で約2時間所要する。 ○中部国際空港 ・セントレアから名鉄を利用し、名古屋駅から近鉄・JR・バス利用することで約2時間所要する。 ・FITによって訪日する外国人が増加の一途をたどっているため、複数の公共交通機関利用よりも空港から直接つなぐバスなどの便数を増やす必要がある。	【伊賀市】 ・新型コロナウイルス感染症拡大により令和4年度に新たに実施する事業は無い。 ・三重交通による名古屋から伊賀までの高速バス乗車券と観光施設入館券がセットとなった伊賀忍者ライナー切符を中部国際空港でも販売し誘客を図っている。新型コロナウイルスの影響により名古屋上野高速線は減便、伊賀大阪高速バスは、令和4年3月1日より休止。	【伊賀市】 ・大阪・関西万博開催を踏まえ、実施可能な事業を検討 ・忍者を切り口とした誘客を空港・高速船・鉄道・バス事業者と連携しながら進めていく。	伊賀市	中部運輸局（交通政策部・鉄道部・自動車交通部・海事振興部）		
15	「地方創生回廊」の完備	三重県鳥羽市	・鳥羽市営定期船において、高速船の導入により移動時間は大幅に短縮された。 ・鳥羽港を起点とした市内の主要観光地へのアクセス手段が限られている。	【鳥羽市】 ・市営定期船の利用促進と離島宿泊の増加を図るため、離島誘客促進事業を展開している。 R4.12～ 誘客に向けて、LCC航空会社と協力し、離島での過ごし方などのPR動画を作成し、R4.12からR5.2まで機内で放映することで誘客に繋げる事業を実施。 その他、離島の過ごし方に関するリーフレットやHPを作成やアウトドアグッズの事業を年度内に実施する予定である。 ・クルーズ船の寄港時に、伊勢志摩地域の観光施設への交通手段について周知を図った。 R4.12～ クルーズからの下船時に、交通手段についてパンフレットを交え案内を実施した。また、クルーズの船社へ事前にパンフレットを送付し、案内に努めた。	【鳥羽市】 ・市営定期船の需要を高めるために、鳥羽の離島ならではの観光メニューの充実を図り、離島来訪者を増加を目指す。 ・クルーズ船の寄港時に、市内散策を目的とした乗船客に応じた交通手段の提供について検討をする。	鳥羽市	中部運輸局（交通政策部） 中部地方整備局企画部		

【中部ブロック】（二次交通WG）

令和4年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No		市町村・地域等	課題・現状	令和4年度取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
16	「地方創生回廊」の整備	奥三河地域（新城市他）、浜松市	奥三河地域（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）は、令和4年WRC（世界ラリー選手権）や令和8年第20回アジア競技大会自転車ロードレースの開催予定地となっており、訪日外国人旅行者等の誘客に向けた取組を強化している。その一環として、奥三河地域の玄関口である「道の駅もつくる新城」に令和3年10月から東京・大阪間を繋ぐ高速バスの乗り入れを開始している。しかし、「奥三河地域」や「道の駅もつくる新城」は、交通手段を含めまだ認知度が低く、東京・大阪からはもちろんのこと、名古屋市等の周辺都市からの入込客も伸びていない状況にあり、今後、奥三河地域への国内外からの誘客促進を図る上で一層の機能充実が求められている。【中部運輸局観光部 新城市 他】	【中部運輸局観光部】 「高速道路に接続している「道の駅」の拠点・ハブ化実証事業」 R4年度事業 高速道路に接続している「道の駅」である利点を活かした様々な機能充実策を検討し、実証することにより「道の駅」を核とした訪日外国人旅行者等の広域周遊に繋げるための認知度向上、誘客促進等の手法を他地域でも活用可能な方策としてとりまとめる。 【事業概要】 ・高速道路に接続する道の駅やバスが乗り入れる道の駅における取組事例を調査 ・名古屋市及び浜松市からの誘客や、東京・大阪間を繋ぐ高速バスからの誘客をターゲットに、各バス路線のあり方について検討するとともに、浜松市からの実証運行とその効果検証を行う 他 R5.1～どうする家康浜松 大河ドラマ館のプレオープンに合わせ、期間限定実証運行バス「浜松新城ルー号」を運行予定。【解決済】	【中部運輸局観光部】検討結果、実証結果等を取りまとめるとともに、業務成果として、高速道路接続道の「道の駅」の機能充実やハブ化による訪日外国人旅行者等の広域周遊促進手法についてフィードバックすると共に、他の地域でも活用可能な方策としてとりまとめ周知する。	中部運輸局観光部	中部運輸局観光部		
17	公共交通利用環境の革新	全般	タクシー利用にあたって、 ・母国と同じようにタクシーが利用できる環境が求められている。 ・配車アプリの多言語化、日本の配車アプリと海外の配車アプリの連携強化。 ・多言語に対応できるタブレットの活用、キャッシュレス決済への対応。 ・UD（ユニバーサルデザイン）タクシー、ジャンボタクシーの拡充。 ・定住外国人ドライバーの積極的な採用。 ・外国人ドライバーによる違法白タクの排除。	【中部運輸局】 「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービス利便向上促進事業）」UD車両・多言語対応機器の導入（交付決定80件：R5.1未現在）	【中部運輸局】 訪日外国人向けタクシーサービス向上アクションプラン（全国ハイヤー・タクシー連合会作成）及び補助（多言語対応・キャッシュレス決済・UDタクシー・ジャンボタクシー）を活用した導入など、機会をとらえ周知を図る。 海外の配車アプリの導入をさらに推進するとともに、配車アプリの多言語化、日本の配車アプリと海外の配車アプリの連携強化を行う。	各タクシー会社、タクシー協会	中部運輸局（交通政策部・自動車交通部）		【中部運輸局交通企画課】観光振興事業（公共交通利用環境の革新等事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（交通サービスインバウンド対応支援事業） 【中部運輸局旅客第二課】地域公共交通確保維持改善事業（経営改善支援事業）
18	公共交通利用環境の革新	静岡県、三重県	・情報通信技術を活用することにより複数の公共交通（鉄道、路線バス、相乗りタクシー）による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念であるMaaS（Mobility as a Service）の構築が求められている。 ・さらに宿泊予約等の観光関連サービスを加えた仕組みである「観光型MaaS」についても求められている。	【観光型MaaS実証事業】 【三重県】 ・伊勢市内を対象に、地域DMO（伊勢まちづくり株式会社）と連携し、観光型MaaSを活用した地域周遊促進モデルの実証事業を実施中。伊勢市内の公共交通（バス）乗り放題と市内観光主要箇所の観光アクティビティや飲食店で利用できるクーポンがセットになったデジタルきっぷ「伊勢まるごときっぷ」を発売（令和4年12月1日から令和5年2月28日まで）。また、近鉄往復乗車券とのセット商品や市内夜間タクシー利用チケットを発売。商品購入者の移動実績等の分析を進め、観光事業者と共有してサービス開発へつなげていく予定。 【志摩地域観光型MaaS実証実験】 【志摩市】 ・令和3年度に、新型コロナウイルスの状況により実施を延期していた今後のMaaSの展開について関係者と協議を行い、検討する。	【三重県】 ・令和4年度の実証事業の実施結果を今後の取組に活かしていく。 【志摩市】 ・令和3年度以降は中断しているため、近鉄グループホールディングスと今後の再開及び展開等について検討を行う。	関係自治体、交通事業者等	中部運輸局（交通政策部・鉄道部・自動車交通部）	経済産業省、国土交通省	【中部運輸局交通企画課】地域公共交通確保維持改善事業（新モビリティサービス推進事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（交通サービスインバウンド対応支援事業）

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
1	国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	三重県伊勢志摩国立公園、三重県志摩市、三重県鳥羽市	・伊勢志摩国立公園の自然景観等をゆっくり楽しむための、快適な利用環境の整備が不足している。 【中部地方環境事務所、各自治体、伊勢志摩国立公園地域協議会】	【中部地方環境事務所】 ・横山ビジターセンターエントランス改修を実施 【三重県】 ・登茂山公園道路におけるトイレ整備を実施 【鳥羽市】 ・鳥羽展望台におけるトイレ改修（バリアフリー化）を実施予定。展望地内の環境保持及び維持管理を実施。 ・外国人観光客を離島に誘導するためのICTを活用したアプリの運用。（離島航路多言語アナウンス） 【志摩市】 ・R4.6月～ 大王崎周辺地区活性化協議会において策定した活性化プランに基づき、地元団体と協力し、大王崎周辺地区の空き地や空き家などを活用した取組を進める。 ・R5.3月～ 大王崎周辺、金比羅山において、眺望の妨げとなる枯松や雑木などを伐採する等、景観改善に取り組む。 R4.10月～ 横山園地において、既存遊歩道の改善整備を実施。 【南伊勢町】 ・牛草山及び馬山等における登山ルートの整備を実施。たちばな展望台における展望施設の整備を実施。	【中部地方環境事務所】 ・引き続き国立公園の利用拠点において、快適な利用環境を確保するための整備等を行う。 【三重県】 ・近畿自然歩道（南島町・親子大橋をめぐりみち）の転落防止柵を改修する（南伊勢町エリア）。 ・近畿自然歩道の案内看板・誘導標識を改修する（伊勢市エリア・志摩市エリア）。 【鳥羽市】 ・鳥羽展望台（箱田山園地）におけるトイレ改修（バリアフリー化）を実施する。 ・展望台地内の環境保持及び維持管理を実施する。 【志摩市】 ・大王崎周辺地区活性化協議会において策定した活性化プランに基づき、地元団体と協力し、大王崎周辺地区の空き地や空き家などを活用した取組を継続する。 ・市内園地やビューポイント等において、眺望の妨げとなる枯松や雑木などを伐採する等、景観改善の取組を実施。 ・横山園地において、既存遊歩道の改善整備を実施。 【南伊勢町】 ・登山ルートの整備を実施。	三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町	中部運輸局観光部 中部地方環境事務所		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（インバウンド安全・安心対策推進事業）、環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業（宿泊施設・観光施設等における感染対策・省エネ対策の促進） （中部地方環境事務所）自然環境整備交付金
2	地方の商店街等における観光需要の獲得	全般	新型コロナウイルス感染症収束を見据え、更なる外国人旅行消費額・免税店数の拡大と制度の適切な運用が求められている。 R4.3末時点の免税店数 4477店 （推移は順調に増加していたものの、コロナ禍以降で若干減少（全国同様の傾向））	【中部運輸局観光部】 既存の免税店・免税カウンター運営事業者や今後の免税店化に関心のある事業者に対して、制度説明を行い周知を図る。 R4.8.23 観光庁と合同で制度説明会（中部開催）を行い、周知を図った。	【中部運輸局観光部】 令和4年度税制改正（令和5年4月1日施行予定）にて、現場の負担軽減を図るとともに待ち行列の解消による免税店の販売機会の拡大や旅行者のショッピングリズムの満足度向上を実現することを目的として「消費税免税制度」の改正が行われるため、既存の免税店・免税カウンター運営事業者や今後の免税店化に関心のある事業者に対して、制度説明を行い周知を図る。	中部運輸局観光部	中部運輸局観光部	経済産業省	
3	広域観光周遊ルートの世界水準への改善	全般	中部昇龍道エリアへは、団体旅行から個人旅行の形態に移行が見られるが、二次交通でカバーできない様々な観光地へアクセスできる周遊方法が求められている。	【中部地方整備局】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により販売停止していたCEPを12月に再開（12月9日受付開始：12月16日旅行開始分から）。	【中部地方整備局】 新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、販売を促進させる。	NECXCO中日本 名古屋高速道路公社 愛知県道路コンセッション JTB中部	中部運輸局交通政策部 中部地方整備局		
4	広域観光周遊ルートの世界水準への改善	全般	・外国人旅行者が利用しやすい観光地の公衆トイレの整備が遅れている。【中部運輸局観光部・各自治体】	【中部運輸局観光部】 ・R4年度中に環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業（宿泊施設・観光施設等における感染対策・省エネ対策の促進）にて以下のトイレ改修を実施 ・自治体にアンケート調査を実施し、来年度における訪日外国人を含めた旅行者受入環境の整備事業のニーズを把握。 【名古屋市】 ・観光庁補助事業を活用する等、外国人旅行者が利用しやすい観光地の公衆トイレの整備を促進する。	【中部運輸局観光部】 ・引き続き観光庁補助事業を活用する等、外国人旅行者が利用しやすい観光地の公衆トイレの整備を促進する。 【名古屋市】 ・観光庁補助事業を活用する等、外国人旅行者が利用しやすい観光地の公衆トイレの整備を促進する。	観光施設等	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（インバウンド安全・安心対策推進事業）、環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業（宿泊施設・観光施設等における感染対策・省エネ対策の促進）

No	観光ビジョン 掲載施策	市町村 ・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック 担当部局	連携省庁	活用可能な 補助事業等
5	広域観光周遊ルートの世界水準への改善	静岡県、愛知県、三重県	（サイクルツーリズム） ・太平洋岸自転車道は、千葉県銚子市を起点として神奈川、静岡、愛知、三重、和歌山県の各太平洋岸沿岸を走り、和歌山県和歌山市に至る延長約1,487kmの自転車道構想（R3年度 ナショナルサイクルルートに指定）。 ・自転車を通じて優れた観光資源を有機的に連携するサイクルツーリズムの推進により、日本における新たな観光価値を創造し、地域の創生を図る。 ・全長が1,487kmあることからルート関係者と連携し、サイクリストの力量、スキルに応じたルート選択ができる情報提供や、誰もが安全・快適に迷わず安心して走行できる環境の充実が求められる。	【中部地方整備局】 ・ナショナルサイクルルートの指定要件である、誰もが安全・快適に迷わず安心して走行できる環境を作るため、引き続き走行環境、受入環境等の更なる充実。 ・ルート関係者と連携しサイクリストの力量、スキルに応じたルートの検討及び情報提供手法の検討 ・官民連携により継続的にルートの利用環境向上を図るため、官民が連携した協議会の組織体制を交通事業者、観光関係者への参画を図り充実させ、定期的なフォローアップを実施。	【中部地方整備局】 ・誰もが安全・快適に迷わず安心して走行できる環境を作るため、引き続き走行環境、受入環境等（統一的な路面標示や案内看板等）の更なる充実。 ・ルート関係者と連携しサイクリストの力量、スキルに応じたルートの情報提供（HP、MAP等） ・官民連携により継続的にルートの利用環境向上を図るため、官民が連携した協議会の組織体制を交通事業者、観光関係者への参画を図り充実させ、定期的なフォローアップを実施。	利活用推進静岡県地区協議会 利活用推進愛知県地区協議会 利活用推進三重県地区協議会	中部地方整備局企画部	国土交通省	【中部地方整備局】 観光振興事業費補助金（先進的なサイクリング環境整備事業）
6	広域観光周遊ルートの世界水準への改善	静岡市	・太平洋岸自転車道の静岡市内ルートの中心に位置する国際拠点港湾清水港におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、コロナ禍における移動制限が始まる前までは名古屋港と比肩する程になっていた。 ・令和3年5月に、太平洋岸自転車道がナショナルサイクルルートに指定されたが、コロナ禍により、訪日外国人旅行者が戻っておらず、ナショナルサイクルルートとしての強みを発揮できていない。 ・アフターコロナを見据え、クルーズ船の乗客をはじめとする訪日外国人旅行者に対するサイクルホスピタリティを向上させる。	【静岡市】 ・令和4年度は、多言語によるサイクリングマップやホームページ等を作成することで、太平洋岸自転車道と並走する旧東海道の魅力や文化の情報発信、宿場に残る文化財への誘導等により街道観光の活性化を図る。 <成果> ・訪日外国人旅行者に限られた時間の中で市内を周遊できるよう、日本語版サイクリングマップやホームページ等に掲載する情報の集約及び絞り込みを行った。年度末までに多言語化を完了予定。	【静岡市】 ・令和5年度は、令和4年度の実績を発展させ、外国人向けモニターツアーやサイクリングイベントを実施し、旧東海道の魅力や文化を実際に体験してもらうことで、街道観光の活性化を図る。	静岡市	中部地方整備局企画部		観光振興事業（先進的なサイクリング環境整備事業）
7	観光関係の規制・制度の総合的な見直し	全般	・外国語対応可能なガイドが不足している。 ・訪日外国人旅行者の多くを占めるアジア方面に対応できるガイドを確保することが困難な状況にある。 【中部運輸局観光部・各自治体】	【中部運輸局 観光部】 ・地域観光資源の多言語解説整備支援事業にて、以下の内容及びそれに係る費用について支援 <内容>観光資源の魅力伝えるための多言語解説文の作成 <費用>解説文の執筆・編集・監修・校閲に要する経費等 【令和4年度実施地域】（以下実施地域・申請団体・県別の順） 如庵（名古屋鉄道株式会社：愛知県） 本美濃紙（美濃市：岐阜県） 鯖街道（小浜市・若狭町日本遺産活用推進協議会：福井県） 【岡崎市】 ・ガイドを育成するための研修会等を行う。 【瀬戸市】 ・音声ガイドシステムの導入と英語対応化を予定。 【高山市、飛騨市、下呂市、白川村】R4.10～R5.2 ・地域通訳案内士の能力向上や地域資源の学習を目的とした研修会（計3回）の開催。	【中部運輸局観光部】 今後も観光庁予算を活用し、多言語解説整備を継続的に支援する。 【岡崎市】 多言語ガイド養成中。現在4か国語対応可。今後も研修などでスキルアップを図る。 【瀬戸市】 ・音声ガイドシステムの活用 【高山市、飛騨市、下呂市、白川村】 ・近隣市町との連携強化を図る。 ・協議会にてガイド育成及びブラッシュアップのための研修会等を実施する。 ・地域通訳案内士を紹介するホームページやスキルアップ研修等を引き続き実施。 ・地域通訳案内士養成講座の実施を検討。	自治体等	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】地域観光資源の多言語解説整備支援事業
8	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	全般	・家業的な経営形態 ・事業承継や事業譲渡の停滞 ・低生産性・担い手不足の深刻化 【中部運輸局観光部・宿泊事業者団体等】	【中部運輸局観光部】 ・宿泊分野における外国人材の活用・受入について、所管省庁等と連携しながら、制度趣旨や優良事例の周知、円滑かつ適正な実施のために必要な情報・課題の共有を図る。（令和4年3月末時点の中部ブロック内における宿泊分野における特定技能外国人32名（全国124名）） ・昇龍道メールマガジン等を通じて、全国の大学において地域の観光産業を担う中核人材育成講座が開講されることを周知。 【中部運輸局観光部】 R4.11.17 宿泊業における外国人材受け入れセミナー、マッチングイベントが中間開催され、特定技能試験に合格した外国人と宿泊施設との面接が実施された。 【中部運輸局観光部/日本旅館協会中部支部連合会】 R4.12.6 愛知労働局とも連携し、会員の宿泊事業者（経営者等）に対して『観光分野の人材の育成の場』をテーマにセミナーを開催した。	【中部運輸局観光部】 令和4年度に観光庁作成予定の（宿泊事業者が企業視点で経営を行っていく上での一定の指針を示した）宿泊業における企業経営に関するガイドラインの周知・啓発を実施する。 ・引き続き外国人材の受入機会を増加させるため、関係省庁と連携しながら、セミナー等の交流の機会を積極的に活用する。	各ホテル・旅館	中部運輸局観光部	観光庁、厚生労働省、法務省	

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
9	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	愛知県南知多町	・南知多町内の宿泊施設のほとんどが4～6名の和室である。 ・外国人の宿泊が多い1～2名での宿泊に照らすと部屋提供が難しい。 ・訪日外国人よりも名古屋圏の日本人客を取り込むことの考えが強い宿泊施設が多く、外国人宿泊者に対する不安もある。 【愛知県】	【南知多町】 ・宿泊施設に対して、研修の実施等により外国人観光客を受け入れる意識醸成を行っていく。 ・外国語対応HPから宿泊予約を直接行うことを検討中。	【南知多町】 ・宿泊施設に対して、研修の実施等により外国人観光客を受け入れる意識醸成を行っていく。 ・外国語対応HPから宿泊予約を直接行うことを検討中。	南知多町、南知多町観光協会	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（宿泊施設インバウンド対応支援事業）
10	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	三重県菟野町	・外国人受け入れ対応可能なスタッフが少ない。 ・インバウンド対応に消極的な事業者もある。 【菟野町】	【菟野町】 インバウンド観光の本格的な回復には時間を要すると考えられるためインバウンド事業については当面見送り、町内観光事業者への支援、国内旅行の観光客の獲得に向けた取り組みを行う。 新型コロナウイルス感染症による影響に加え、原油価格高騰により燃油等経費が膨らみ、経営が圧迫されている菟野町の中心産業である観光関連事業者（飲食店を含む。）に対して、コロナ禍における事業継続を支援するとともに、エネルギー価格高騰の影響緩和を図るため、菟野町観光施設等燃料価格高騰対策支援給付金を支給した。	【菟野町】 ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、アフターコロナを見据えた観光施策について関係者とともに検討していく。	菟野町	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】地域観光資源の多言語解説整備支援事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（宿泊施設インバウンド対応支援事業）
11	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	福井県	・宿泊施設については、積極的に受入を行っている施設が少なく、外国語対応可能な宿泊施設が不足している。 ・通訳ガイド等の確保については、通訳案内士や通訳ボランティアなどの人材が不足している。一方、現状ではガイドのみで生計を維持できるほどの需要がない。 【福井県】	【福井県】 ・インバウンドアドバイザーによる、外国人旅行者の誘客に積極的に取り組むグループの設立支援。 ・飲食店、宿泊施設用の外国語指し指しシートの配布。 ・観光地商店街等での外国人旅行者の受入れ接遇ワークショップを開催。 ・通訳案内士のスキルアップ講座の開催。（令和5年3月予定）	【福井県】 ・インバウンドアドバイザーによる、外国人旅行者の誘客に積極的に取り組むグループの設立支援。 ・飲食店、宿泊施設用の外国語指し指しシートの配布。 ・通訳案内士のスキルアップ講座の開催。	福井県	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】地域観光資源の多言語解説整備支援事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（宿泊施設インバウンド対応支援事業）
12	産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	福井県あわら市	・市内各エリアにおいて、観光客受け入れの核となる人材がいるが、以下の課題がある。 －60歳以上が多く、後継者育成や、より若い世代の巻き込みが急務：若い世代の担い手育成 －各エリアの体験等で、外国人対応は不可もしくは、受け入れても良いが外国語対応は難しい、とされるものが多い：外国語対応人材育成 －人件費が捻出できないエリアは、中心人材数人で仕事等の合間に活動することになり、事務局機能が弱く、負担が大きい：人手不足 【福井県】	【あわら市】 ・あわら市外国人滞在型観光促進事業補助金の申請あり（合計104泊分）	【あわら市】 ・引き続き、あわら市外国人滞在型観光促進事業補助金を活用し、外国人旅行者向けに宿泊費の補助を行う。	あわら市	中部運輸局観光部		
13	宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	全般	・都市部のホテルでは高稼働率で推移し、ホテルの予約が取りにくい状況にある。一方、地方の宿泊施設においては、外国人旅行者を受け入れる体制が十分に整っていないかったり、外国人の受入に消極的な施設も存在する。 ・キャンセル料が取れない直前でのキャンセルが発生する等、宿泊施設の営業に影響を及ぼす事態が発生。 【中部運輸局観光部、各自治体、宿泊事業者団体】	【中部運輸局観光部】 ・国際観光ホテル整備法によるホテル・旅館の登録（令和4年12月末時点の中部ブロック内における登録ホテル149施設／登録旅館240施設） 【美濃市】 ・年間を通してスマートフォンによる電子決済などを普及させていく。 【郡上市】 ・各宿泊施設の受入体制整備を支援（多言語表示、カード決済、自動翻訳機整備、外国語スタッフの採用支援、海外旅行社からの予約代理事務等） 【志摩市】 ・R4.4月～各宿泊施設において受入体制を整備する（HPや館内表示等の多言語化、オンラインによる予約対応等）。	【美濃市】 ・引き続きスマートフォンによる電子決済などを普及させていく。 【郡上市】 ・引き続き各宿泊施設の受入体制整備の支援（多言語表示、カード決済、自動翻訳機整備、外国語スタッフの採用支援、海外旅行社からの予約代理事務等） 【志摩市】 ・各宿泊施設において受入体制の整備を継続する（HPや館内表示等の多言語化、オンラインによる予約対応等）。	宿泊事業者、各自治体、中部運輸局等	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（宿泊施設インバウンド対応支援事業）

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
14	宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	全般	・旅館、ホテル等宿泊施設におけるWi-Fi環境整備、多言語対応等、外国人旅行者がストレスフリーで滞在できる環境整備が必要。 ・共用部や客室のバリアフリー化 ・新型コロナウイルス感染症を契機にテレワークの普及による働き方の多様化も踏まえ、ワーケーション、プレジャー等のビジネスと観光が融合した新しい旅行スタイルに対応した受入環境整備が必要。 【中部運輸局観光部、各自治体、宿泊事業者団体】	【中部運輸局観光部】 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（宿泊施設インバウンド対応支援事業）にて、ストレスフリー環境整備・バリアフリー化促進事業を実施 ・昇龍道メールマガジン等を通じて「観光施設における心のバリアフリー認定」の制度や認定状況を周知。（令和4年3月末時点の中部ブロック内における宿泊施設 16施設） ・「共生社会バリアフリーシンポジウム」を伊勢で開催 日時：令和4年9月4日（日） 主催：共生社会ホストタウン連絡協議会（三重県伊勢市、国土交通省、交通エコロジー・モビリティ財団等） 【愛知県】R4.4～ ・愛知県多言語コールセンターの運用により、中小規模の観光関係事業者に対する新しい生活様式に対応した施設内の表記等の多言語化を支援。	【中部運輸局観光部】 ・支援事業を通じ、引き続き宿泊施設のインバウンド対応を支援する。 【愛知県】 ・引き続き愛知県多言語コールセンターの運用により、中小規模の観光関係事業者に対する新しい生活様式に対応した施設内の表記等の多言語化を支援する方向で検討。	各ホテル・旅館・宿泊団体	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（宿泊施設インバウンド対応支援事業）
15	宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	名古屋	名古屋市内において、ハイレベルな国際会議の開催や海外の富裕層旅行者等の誘致及び都市のブランド力向上に資する高級ホテルが不足している。 【名古屋市】	【愛知県・名古屋市】 ・令和2年4月に施行した「愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金」制度に基づき、ホテル事業者からの申請に対し、専門家の意見を参考にしながら、補助事業の認定について審査。3件の評価委員会を開催。3件認定済。（令和3年12月24日時点） ※愛知県高級ホテル立地促進事業費補助金は、愛知県・名古屋市連携事業【日本ホテル協会中部支部】6月 ・名古屋市内の都市ブランド力向上に資する既存ホテルスイートルーム改修でも上限額を新設とは異なる基準で補助金適用となるよう愛知県・名古屋市に要望する取組実施（令和4年8月現在 愛知県・名古屋市において検討中）。	【愛知県・名古屋市】 ・令和2年4月に施行した「愛知県名古屋高級ホテル立地促進事業費補助金」制度に基づき、ホテル事業者からの申請に対し、専門家の意見を参考にしながら、認定済み補助事業への補助金交付等について審査等を行う。	愛知県・名古屋市	中部運輸局観光部		
16	宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供	愛知県東海市	・東海市内において、令和2年9月に新規ホテルを1件オープンした。一時的に新型コロナウイルスの影響を受けたものの、インバウンド回復後の宿泊施設が不足が懸念される。	【東海市】 ・新型コロナウイルスによる影響も考慮しながら、平成28年4月に施行した「東海市ホテル等の誘致に関する条例」に基づき、引き続きホテル等の誘致を図る。	【東海市】 ・新型コロナウイルスによる影響も考慮しながら、平成28年4月に施行した「東海市ホテル等の誘致に関する条例」に基づき、引き続きホテル等の誘致を図る。	東海市	中部運輸局観光部		
17	新たな観光資源の開拓	福井県	【福井県】 ・連携する県内事業者の新規発掘 ・欧米のように、主に成田・羽田を利用する外国人旅行者を呼び込むに当たり、鉄道等主要交通の便が悪い。また福井県到着後の2次交通の整備が進んでいない。 ・ターゲットとする欧米での知名度不足	【福井県】 ・欧米旅行会社（フランス、スペイン、アメリカ）を対象としたファミトリップの実施 ・ “ ” による商品造成と情報発信 ・パリの越前そば店におけるZENイベント（BtoB, BtoC）の開催 ・アメリカ（カリフォルニア）に観光レップを開設。現地での情報発信や営業サポートを実施	【福井県】 ・欧米旅行会社（フランス、スペイン、アメリカ）を対象としたファミトリップの実施 ・ “ ” による商品造成と情報発信 ・欧米において、ZENをキーワードにしたリアルイベントの開催 ・アメリカ（カリフォルニア）観光レップによる、現地での情報発信や営業サポートを実施	福井県	中部運輸局	【中部運輸局観光部】 観光再始動事業（補助金）	
18	MICE誘致の促進	全般	新型コロナウイルス感染拡大により従来通りの開催が困難になっていたMICEの安全な再開に向け以下記載の必要性がある。 ・MICEのデジタル化・オンライン化への対応の必要性と、当面、開催地への訪問者が減少する中でMICEの誘致開催意義の再整理・社会的理解の深化の必要性 ・諸外国との誘致競争再開に向け、海外に後れをとることなく誘致再開・誘致競争力強化に取り組む必要性（中部運輸局観光部）	【中部運輸局観光部】 ・ハイブリッド国際会議実証事業 R4年度中部ブロック採択都市：名古屋市（日本太陽光発電学会） 安全な国際会議の開催を促すとともに、更なる誘致競争力の向上を図るため、会場等における感染症対策を徹底しつつ、実地及びオンライン参加者双方の満足度向上と以降の訪日促進に資するハイブリッド国際会議の運営方法を実証し、また、ハイブリッド国際会議の開催効果を高める検討を行う ・コンベンションビューロー支援事業（地方都市への支援） R4年度中部ブロック支援対象都市：静岡市・岐阜市 ①国際会議等の国際MICE誘致を目指している地方都市を対象に、組織力の強化を図るための支援を実施 ②支援対象都市のレベルと体制に応じた支援メニューを提供 ③有識者を各都市に派遣し講義とコンサルティングを実施	【中部運輸局観光部】 観光庁事業を通じ、安全なMICEの再開と発展を支援	各自治体	中部運輸局観光部	【中部運輸局観光部】 ・ハイブリッド国際会議実証事業 ・コンベンションビューロー支援事業（地方都市への支援）	
19	民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進	全般	・世界文化遺産や歴史的街並み、自然豊かな景勝地など多くの観光資源を有しているが、十分に道路景観の維持が出来ておらず、周辺の観光資源の魅力を向上させる取り組みができない状況。 ・道路管理者・地方自治体・地域住民等が一体となった日本風景街道パートナーシップを構成し、持続可能な地域観光資源と一体となった美しい道路環境の維持管理体制を構築し、取り組みの推進が必要。 【中部地方整備局道路部・日本風景街道構成団体】	【中部地方整備局】 ・「日本風景街道」の取組の推進等を通じ、地域と道路管理者等が連携した多様な活動や道路景観を美しくする取組を進めるとともに、道路空間の使い方を工夫することにより、景観の美しい、道路環境を創出する。 ・道の駅の情報モニターを活用して「日本風景街道」の魅力や地域の取り組みについて情報発信。 ・引き続き、「道路協力団体」の指定に向けた広報活動を実施し、道路利用者の利便増進、道路景観の修景・維持の取り組みを推進。	（中部運輸局） ・引き続き、「日本風景街道パートナーシップ意見交換会」を継続開催し、関係機関との連携を図りながら、活動を推進。 ・「日本風景街道パートナーシップ意見交換会」を県別に実施し、取り組みの実施に向けて関係機関での連携体制を構築。 ・HP等を活用し、日本風景街道、道路協力団体の継続的に実施。	風景街道構成団体（道路管理者、地方自治体、地域住民、沿線企業等）	中部地方整備局企画部		
20	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	全般（道の駅）	・観光、地域づくりについて、若い世代の人材育成及び観光学等を学ぶ若者の交流の場や地域の農林水産物等の販売、着地型観光などにおいて、「道の駅」の活用が望まれている。	【中部地方整備局】 ・地域の農林水産物等をつかった新たな商品企画・販売や6次産業化について、設置自治体等と連携し推進	【中部地方整備局】 ・大学と連携し、若者の視点による観光資源の発掘や情報発信などの取組を実施 ・地域の農林水産物等をつかった新たな商品企画・販売や6次産業化について、設置自治体等と連携し推進 ・引き続き、設置自治体など関係機関と連携を推進	各「道の駅」関係機関	中部地方整備局企画部	国土交通省	

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
21	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	全般	・障害者等の移動円滑化を図るため、バリアフリー法で規定する特定道路の整備促進が必要。	【中部地方整備局】 ・国が定める基本方針に基づき、重点整備地区において、バリアフリー化のための方針、事業等について、基本構想を作成し、事業を実施。	【中部地方整備局】 ・歩道新設、歩道拡幅等の構造改善により、バリアフリー化を継続的に進める。	道路管理者	中部地方整備局企画部		
22	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	全般	・道路空間の再編により、歩行者、自転車利用者等の利便性や快適性の向上が必要。 ・道路協力団体等、道路空間を利活用する団体との連携が必要。 【中部整備局道路部】	【中部地方整備局】 ・「ほこみち制度」の活用による利便性、快適性の向上を支援。 ・「道路協力団体制度」の活用による利便性、快適性の向上を支援。	【中部地方整備局】 ・道路空間の再編による歩道の拡幅等により、道路空間の利便性や快適性の向上を図り、地域の観光資源を活かした賑わいの場を創出する。さらに、道路協力団体等、道路空間を利活用する団体との連携を推進する。	道路管理者	中部地方整備局企画部		
23	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	全般	・世界遺産周辺や国立公園等の観光地等において、電柱・電線により良好な景観を阻害している箇所がある。	【三重県】 ・引き続き、伊勢神宮周辺の都市計画道路外宮度会橋線等の無電柱化を推進。 【中部地方整備局】 ・新たに国道23号伊勢市中村町～伊勢市宇治今在家町までの区間について無電柱化事業を事業化。	【三重県】 ・引き続き、伊勢神宮周辺の都市計画道路外宮常磐線等の無電柱化を推進する。 【中部地方整備局】 ・国道23号伊勢市中村町～伊勢市宇治今在家町までの区間について無電柱化を推進する。	道路管理者	中部地方整備局企画部		【中部地方整備局】 観光振興事業（観光地域振興無電柱化推進事業）
24	民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進	全般	・有休不動産を活用した再生・活性化の取組が弱い。（中部運輸局観光部、中部地方整備局建政部、各自治体他）	【中部運輸局観光部】R4年度 城や社寺、古民家等における高付加価値な滞在環境を軸とした観光まちづくりの成功事例を創出するため、「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（歴史的資源を活用した観光まちづくり事業）」を採択。 (中部ブロック) 岡崎市ナイトタイムエコノミー推進協議会 「徳川康生誕の地・岡崎市 庄屋古民家デジタルアートナイトステイ」	【中部運輸局観光部】補助事業を通じ、引き続き有休不動産を活用した再生・活性化の取組を支援	中部地方整備局建政部	中部運輸局観光部、中部地方整備局企画部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（古民家等観光資源化支援事業）、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（歴史的資源を活用した観光まちづくり事業）
25	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	愛知県犬山市	・主要な観光地である、犬山城下町、紅葉スポットでは繁忙期（春秋の旅行シーズン）に慢性的に駐車スペースが不足している。そもそも観光地周辺に空地が無い。	【犬山市】 ・内田観光駐車場、キャスルパークの両施設自動ゲート化により、観光車両動向を把握しながら、効果的な駐車場誘導を検証を継続している。 ・民間の空きスペースを利用した軒下パーキングにおいて、事前予約で駐車場シェアを行っており、検証を継続している。	【犬山市】 ・自動ゲートを一体管理する上で駐車場における満空情報を整備、及び公共駐車場の適切な案内誘導を行うことで、観光客に対し、渋滞緩和策としてスムーズな駐車場誘導を継続して実施する。	自治体 交通事業者 等	中部地方整備局企画部		
26	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	愛知県半田市	・中部国際空港にほど近い立地という点から、ビジネスホテルの宿泊はある程度確認できるが、半田市内を観光する外国人観光客の姿はほとんど見受けられない。 ・外国人向け商業施設が少なく、外国人観光客の受入機運が高まっていないこともあり、受入整備が進んでいない。	【半田市】 多言語観光情報サイト「ガイドア」を活用した観光情報の多言語発信した。 ・半田めぐりんマップ（デジタル版・多言語翻訳）を作成し、外国人の受入体制を強化した。	【半田市】 ・多言語観光情報サイト「ガイドア」を活用した観光情報の多言語発信。 ・市民、施設、商店等へ外国人観光客の受入マインドの醸成を行っていく。 ・R 6 .半田市観光協会HP内に多言語ウェブページを製作する。	半田市、飲食、宿泊等観光関連事業者	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（インバウンド安全・安心対策推進事業）
27	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	岐阜県白川村	・世界遺産白川郷合掌造り集落の景観保全と歩行者の安全確保を目的に観光車両の交通規制を実施しているが、近年急増する訪日外国人旅行者のFIT化によって、レンタカーによる規制区間の進入が増加している。	【白川村】 ・電光掲示板とピクトグラム看板による案内。 ・ガードマンの配置による観光車両進入抑止。 ・R4.4.1～令和3年度の検討の結果、ライジングボラードの前提となる交通規制を望まない住民が多かったため、ライジングボラードの導入検討は中止。代わりに観光車両の進入をご遠慮頂いている現状を周知する情報発信を重点的に行う。	【白川村】 ・電光掲示板とピクトグラム看板による案内。 ・ガードマンの配置による観光車両進入抑止。 ・観光車両進入をご遠慮頂いている事の情報発信を行う。 ・駐車場への誘導強化策の実施。	道路管理者、白川村	中部地方整備局企画部		

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
28	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	岐阜県郡上市	・東海北陸自動車を利用する外国人個人旅行者(FIT)が増加。 ・ひるがのサービスエリアが非常に混雑(特に国内の大型休暇時)し、高速バスを利用する訪日外国人旅行者の行程に支障が生じている。	【中部地方整備局】 ・引き続き、繁忙期の円滑な駐車場案内・安全確保を目的とした誘導員を配置するとともに、その他対応を検討した上で対策を実施する。 【対応実績】 4月29日、30日、5月1日～8日、7月16日～18日、8月6日～16日 8月20日～8月21日、8月27日～8月28日、9月17日～9月19日 9月23日～9月25日、10月8日～10月10日、1月1日～1月3日、1月7日～1月9日 【対応予定】 2月11日～2月13日、2月23日～2月26日、3月18日～3月21日	【中部地方整備局】 ・引き続き、繁忙期の駐車状況を観察し、状況に応じて誘導員等の配置を行い、円滑な駐車・安全確保を目的とした対策を実施する。 ※今後新型コロナウイルスの影響で外出自粛等交通量が減少する場合は、対応の規模等を見直す場合があります。	郡上市、道路管理者、施設管理者	中部地方整備局企画部		
29	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	三重県伊勢市	・年末年始やGW等の休日は、観光交通による渋滞が発生し、バス等公共交通を利用する訪日外国人の移動に支障	【中部地方整備局】 ■実施した取組 ○パーク&バスライドの実施 ・新型コロナウイルス感染症対策(乗車人数制限、消毒、社会的距離の確保等)を行い、GWおよび初参り期間に実施した。 【令和4年度】 (GW) 令和4年4月30日～5月1日、5月3日～4日に実施 (初参り) 令和5年1月1日～4日、8日に実施 ○市営宇治駐車場の運営 ・内宮周辺で市営駐車場を運営し、誘導員の配置や電光掲示板等を活用することによって円滑な交通誘導を行った。 ○臨時駐車場の運営 ・土日祝日を中心に神宮周辺で臨時駐車場を運営し、駐車場容量を確保することにより渋滞対策を行った。 ○広報啓発活動 ・「らくらく伊勢もうで」(伊勢地域観光交通対策協議会のホームページ)にて公共交通機関の利用案内、パーク&バスライドの概要、交通規制情報、伊勢市営及び協議会が開設する臨時駐車場の満空情報の提供を行った。また訪日外国人向けに「らくらく伊勢もうで」の英語版サイトにて、公共交通機関の利用案内や観光状況の提供を行った。 ・交通案内図を伊勢市内の各家庭や関係機関、高速道路のSA・PA等に配架し、交通対策の状況を提供した。	【中部地方整備局】 ・引き続き、伊勢地域の観光促進と交通の円滑化を目指し、伊勢地域観光交通対策協議会を主体に、地域、公共交通と連携し、パーク&バスライドや各種情報提供などの渋滞対策を実施する。	伊勢市、伊勢地域観光交通対策協議会(事務局伊勢市、その他警察、道路管理者等)	中部地方整備局企画部		
30	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	福井県	・一部の道路や施設を除いて、案内看板の整備がなされていない。 ・各地区において多言語パンフレット等は作成されているが、紙媒体による案内では限界がある。 ・二次交通が発達していない環境でありながら、県内でのアクセスに関する情報提供が不十分である。	【福井県】 ・リニューアルした福井県観光情報ポータルサイト外国語ページおよび外国語SNSアカウントによる情報発信。(令和4年4月運用開始) ・インバウンド受入環境整備高度化事業への継ぎ足し補助事業により、観光地の多言語案内標識等を整備。<福井市、小浜市、大野市、坂井市、あわら市、美浜町、高浜町、若狭町> ・飲食店、宿泊施設用の外国語指しシートを整備・配布。	【福井県】 ・全面刷新した福井県観光情報ポータルサイトと外国語SNSによる情報発信。 ・インバウンド受入環境整備高度化事業への継ぎ足し補助事業の継続により、観光地の多言語案内標識等を整備。 ・旅行者、飲食店に外国語指しシートを配布。 ・インバウンドアドバイザーによる、外国旅行者の誘客に積極的に取り組むグループの設立支援。	○課題の解決主体 ・福井県、各市町、福井県観光連盟、若狭湾観光連盟等	中部運輸局観光部、中部地方整備局企画部		【中部運輸局観光部】観光振興事業(インバウンド受入環境整備高度化事業)、地域観光資源の多言語解説整備支援事業

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
31	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	福井県福井市	・市内でも規模の大きな宿泊施設については、英語等の外国語対応（受付、ホームページ等）が可能となっているが、小規模の施設については、対応ができていない。 【福井市】 ・観光施設や観光ガイドについては、英語以外での外国語対応ができず、広域的な通訳ガイド活用に関する体制が整っていない。また、周辺観光地情報の提供等もできていない。 【福井市】 ・また、市内で唯一のJNTO認定観光案内所は対応言語が英語のみであり、その他の言語への対応ができていない。 ・設備投資や人材育成するための資本金・体力が無いことが問題と思われる。【福井市】	【福井県】 ・引き続き、市内の飲食店・宿泊施設等をはじめとする観光関連施設における受入環境整備への支援、通訳ガイドの育成などに取り組んだ。 ・英語、フランス語で福井県嶺北地域一帯の観光パンフレットを作成し、観光事業者等に配布した。 ・英語以外の外国語への対応方法について、翻訳アプリを活用した外国人との会話練習セミナーを開催し、観光事業者への普及に努めた。	【福井県】 ・引き続き、市内の飲食店・宿泊施設等をはじめとする観光関連施設における受入環境整備への支援、通訳ガイドの育成などに取り組んでいく。 ・利用者ニーズを把握し、さらに多言語での情報提供に取り組んでいく。 ・引き続き、翻訳アプリを活用した外国人との会話練習セミナーを開催し、観光事業者等に周知していく。	福井市	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、地域観光資源の多言語解説整備支援事業
32	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	福井県あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市	・越前・加賀エリア（福井県あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市）を訪れる外国人旅行者は年々増加してきているが、受け入れ環境の整備が不十分である。	【あわら市】 ・ツーリズムエキスポに出展し、旅行者との商談を実施。 ・越前加賀エリアにおける既存体験商品磨き上げ、インバウンド対応支援を10件実施。	【あわら市】 ・国や県と連携し、受入体制整備の強化を検討中。	あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（インバウンド安全・安心対策推進事業）
33	キャッシュレス環境の飛躍的改善	全般	・外貨両替、クレジットカード決済、決済端末のI C対応の取組が遅れている。（中部運輸局、ジェトロ名古屋、各事業者団体）	【中部運輸局観光部】R4年度 ・観光振興事業補助金等を通じ、非接触決済普及を支援 ・自治体にアンケート調査を実施し、来年度における訪日外国人を含めた旅行者受入環境の整備事業のニーズを把握。 【飛騨市】 ・飛騨市電子決済端末導入促進補助金により、市内商店等の電子決済端末の導入を促進。	【中部運輸局観光部】 ・補助事業を通じ支援する。 【飛騨市】 ・電子決済の導入に係る補助制度を継続して実施する予定。	観光施設等	ジェトロ名古屋 中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（インバウンド安全・安心対策推進事業）
34	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般（道の駅）	・休憩施設である「道の駅」で、地域の観光情報など手軽に取得できるようにするため、無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境を順次整備しているが、まだすべての「道の駅」に整備できておらず、引き続きの整備が必要。 ・外国人利用者の受入環境整備として免税店や外国人観光案内所の導入が必要。 【中部整備局道路部・道の駅・観光庁】	【中部地方整備局】（「道の駅」関連機関） ・道の駅（124/135駅）においてwi-fi整備。引き続きwi-fi整備を推進。 ・道の駅（21/135駅）を外国人観光案内所（JNTO登録）として登録。R4年度は2駅追加登録予定。	【中部地方整備局】 ・「道の駅」全体で統一されたSSIDを設定し、利用者の利便性を図る。 ・外国人旅行者にわかりやすい共通シンボルマーク「Japan. Free Wi-Fi」の普及・活用を推進していく。 ・外国人観光客に対応するため、自動翻訳機能を整備。 ・「道の駅」設置者である市町村に対し、インバウンド対応の事例や補助制度等の情報共有等、外国人観光案内所（JNTO登録）や免税店の普及を促進する。 ・新規開駅にあわせた、wi-fi整備の実施及び既存の「道の駅」への順次拡充のため、調整を実施。	各「道の駅」関係機関	中部地方整備局企画部		
35	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	・自治体、観光施設、交通動線等WiFi整備は進みつつあるものの、今後更に拡大していく必要がある(ニーズのある場所への重点的な整備等)。また、利用可能エリアの案内(情報発信)が整備主体毎に行われているため、訪日外国人からは分かりにくい状況にある。 ・統一されたWiFi接続基準（SSID等）がなく、利用者は場所が変わる都度別々の方法での認証が必要となるため不便をきたしている。 ・WiFiルータの無料レンタルサービスは市内宿泊を条件にするなど、消費の拡大につながる方法で行う必要がある。 （中部運輸局、各自治体、施設管理者等）	【中部運輸局観光部】 ・観光振興事業補助金等を通じ、地域の通信環境向上を支援。 ・自治体にアンケート調査を実施し、来年度における訪日外国人を含めた旅行者受入環境の整備事業のニーズを把握。 【愛知県】 ・県のウェブサイトにAichi Free Wi-Fiの設置場所がわかるマップを引き続き掲載。 【各自治体】継続 ・引き続きFree Wi-Fiを整備・運営。 【刈谷市】継続 ・引き続き「KARIYA FREE Wi-Fi」の整備（1施設）・運営。 【稲沢市】 ・継続・主要観光イベントにおいて、会場内に可搬式FREE Wi-Fi機器（レンタル方式）を期間限定で設置。また、R1年度に整備した主要観光スポット1か所のFREE Wi-Fiについて、運用状況、利用実績の確認を実施。 【郡上市】 ・郡上市観光連盟会員を対象にWi-Fi整備に係る補助制度を継続して実施した。 【三重県】 ・民設民営で「Free Wi-Fi-MIE」の整備を図った。（令和4年9月末時点の整備数:872箇所） 【鳥羽市】 ・Toba Free Wi-fiの利用推進を目的にアクセスポイントをまとめた地図を作成しHP等で周知を行った。また、Wi-Fiを利用時にアクセスするホームページにて多言語で運用している。	【中部運輸局観光部】 ・補助事業を通じ支援する。 【愛知県】 ・引き続き県のウェブサイトにAichi Free Wi-Fiの設置場所がわかるマップを掲載予定。 【各自治体】 ・引き続きFree Wi-Fiを整備・運営。 【刈谷市】 ・引き続き「KARIYA FREE Wi-Fi」を整備（3施設）・運営。 【蒲郡市】 ・今後、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費等を活用して、宿泊施設だけではなく、他観光施設等にもWi-Fiを設置することができるかどうかの検討をすすめていく。 【稲沢市】 ・引き続き、主要観光イベントの会場内に可搬式FREE Wi-Fi機器（レンタル方式）を設置する。また、R1年度に整備した箇所の利用実績等を勘案しながら、他の観光スポットでのFREE Wi-Fi設置の必要性を検討する。 【鳥羽市】 ・クルーズ船の寄港に応じた、視認性の高い多言語サインの設置及び交通手段の提供について検討を行う。	各自治体、施設管理者等	中部運輸局観光部 中部地方整備局		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（インバウンド安全・安心対策推進事業）

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
36	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	・観光案内所の機能について、外国人への対応をより強化する必要がある。具体的には、中部旅行者へのおもてなし環境の向上のための観光案内所のネットワークを構築や、ホームページやガイド用のパンフレット等の多言語化が必要。 ・観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないため、旅行者にとってわかりやすい解説の充実・多言語化の実施が求められている。	【中部運輸局】 「DXを活用した外国人観光案内所機能強化実証事業」昨今急速に発展するDXの技術も活用し、既存の観光案内所の課題を解決しつつ、機能強化につなげる取り組みを実施することで今後の観光案内所の強化方策を明らかにするべく、実証事業を実施（管内本年度採択事業）株式会社JKL331「Googleマップを活用したFIT周遊支援実証事業」（静岡県 他） 【岡崎市】 ・Facebookを活用し、岡崎市の観光情報等を多言語で発信する。 【犬山市】 ・パンフレット改訂時に多言語版を作成する。 【伊賀市】 ・観光案内看板修繕の際に多言語化実施	【岡崎市】 ・引き続き、Facebookを活用して岡崎市の観光名所、イベント情報等を多言語で発信する。 【犬山市】 ・観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」の成果物である犬山城等の観光施設の英語解説文の活用を行う。 【伊賀市】 ・R5以降も継続	各自治体、施設管理者、外国人観光案内所等	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、地域観光資源の多言語解説整備支援事業
37	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	・観光地、観光施設、飲食店、公共交通機関、道路等において多言語対応が十分でない。	【中部運輸局観光部】 観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）を通じ、以下の多言語案内の整備を支援予定 ・名古屋市（名古屋城）他3件 ・自治体にアンケート調査を実施し、来年度における訪日外国人を含めた旅行者受入環境の整備事業のニーズを把握。 【愛知県】R4.4～ ・愛知県多言語コールセンターの運用。 【各自治体】 ・多言語版パンフレットの作成及び増刷を実施。 ・観光案内所においてタブレット端末を用いた多言語翻訳アプリを活用。 ・観光協会ホームページの多言語対応 ・多言語標記の案内看板やメニューの更なる普及 ・多言語版（英語、中国語）の観光パンフレットの配布（岩倉市） 【小牧市】 ・H29年度に整備したQRコードを利用した多言語看板について利用実績の確認。 【瀬戸市】 ・JNTOによる認定外国人観光案内所支援サービスである、韓国語・中国語・英語の簡易電話通訳サービスを活用。 ・音声ガイドシステムの導入と英語対応化を予定。 【安城市】 ・観光ガイドブック多言語対応のためのシステムを整備。 ・観光案内所においてタブレット端末を用いた多言語翻訳アプリを活用。	【中部運輸局観光部】 ・観光振興事業等補助事業を通じ、多言語対応を支援する。 【愛知県】 ・引き続き愛知県多言語コールセンターを運用する方向で検討。 【各自治体】 ・多言語版パンフレット等の作成 ・観光案内所においてタブレット端末を用いた多言語翻訳アプリを活用。 ・観光協会ホームページの多言語対応 ・多言語標記の案内看板やメニューの更なる普及 ・多言語版（英語、中国語）の観光パンフレットの配布（岩倉市） 【小牧市】 ・H29年度に整備したQRコードを利用した多言語看板について利用実績の確認を続け今後新設の可否を検討する 【瀬戸市】 ・JNTOによる認定外国人観光案内所支援サービスである、韓国語・中国語・英語の簡易電話通訳サービスを活用。 【安城市】 ・観光ガイドブック多言語対応のためのシステムを活用。 ・観光案内所においてタブレット端末を用いた多言語翻訳アプリを活用。	各自治体、施設管理者、交通事業者、道路管理者、公園管理者等	中部運輸局観光部 中部地方整備局企画部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）
38	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	・ムスリム旅行者の受入に関心はあるものの、どのような対応をしてよいかわからない施設が多い。 ・ハラルに対する考え方が、国・地域・宗派により異なり、対応に苦慮している施設が多い。	【愛知県】 ・R5.2 県内観光関係事業者を対象としたセミナーを開催し、ムスリム旅行者に対する受入環境の向上を進める。 ・引き続き、海外観光レップ等を活用したムスリム旅行者向けツアーリストマップの普及促進を図る。 【高山市】R4.9月～ ・旅行者向けのムスリム情報（ムスリムマップ）について、令和4年度中にウェブサイトでの情報発信を開始する。【解決済】	【愛知県】 ・引き続き、ムスリム旅行者に対する受入環境の向上を進める方向で検討。 ・引き続き、ムスリム旅行者向けツアーリストマップの普及促進を図る。 【高山市】 ・引き続き、民間事業者等と連携し、ムスリムの受入体制強化に係る普及活動を実施していく。	各施設、自治体等	中部運輸局観光部		
39	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般（福井県敦賀市、石川県金沢市、岐阜県白川村、岐阜県高山市、岐阜県八百津町、岐阜県中津川市）	・第二次世界大戦時に数千人ものユダヤ人の命を救ったとされる外交官「杉原千畝」氏にゆかりのある地域（岐阜県八百津町、福井県敦賀市、岐阜県中津川市）及び周辺地域（岐阜県高山市、白川村、石川県金沢市）を訪れるユダヤ系旅行者が増加。 ・イスラム教徒と同様に、ユダヤ教徒の宗教的な戒律（食事、文化、規律等）への対応が必要となってきている。	【中部運輸局観光部】 R4年度に「宗教的配慮を含む訪日外国人旅行者受入環境の検証と仮想空間を活用した情報発信事業」を実施予定。命のビザで救われたユダヤ人及びその子孫が多く住む欧米市場をターゲットとして、現状整備されている訪日外国人旅行者の受入環境を外国人目線で評価すると共に、仮想空間上で受入環境の情報に加えてこれら地域の魅力発信イベントを開催する。 【杉原千畝ルート推進協議会（令和4年度事務局：福井県敦賀市）】 【白川村・高山市・八百津町・中津川市】 ・令和2年度に製作したWebサイトや地域の魅力紹介動画を各自治体のホームページ等を通じて広く国内外のユダヤ人層に発信。 ・R4.8月～ 中部運輸局実施の「宗教的配慮を含む訪日外国人旅行者受入環境の検証と仮想空間を活用した情報発信事業」への協力 ・R4.9月～ 在イスラエル日本国大使館協力によるイスラエル国内イベント等でパンフレット・ノベルティ配布。 ・R4.11月29日～12月1日 ユダヤ系民族に影響のある国内在住メディア等によるファミトリップの実施 ・R5.1月23日 イスラエル市場向けウェビナーに参加。	【中部運輸局観光部】 ・R4年度の情報発信事業の効果・検証を実施し、今後の取組につなげる。 【杉原千畝ルート推進協議会（令和5年度事務局：石川県金沢市）】 【白川村・高山市・八百津町・中津川市】 ・引き続き、ユダヤ系民族の誘客が図れるよう、プロモーション活動、受入活動の整備に繋がる事業を実施。	杉原千畝ルート推進協議会等	中部運輸局観光部		

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
40	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般 名古屋市	・市内3箇所の観光案内所（名古屋駅、金山駅、栄オアシス21）において、名古屋を訪れる観光客に対し、観光情報を提供。 ・リニア中央新幹線の開業を契機に、名古屋における交流人口が大幅に増加する見込みであることに加え、観光を取り巻く環境が変化しつつあることから、スーパーメガージョンの中心にふさわしい観光案内所となるためには、現状の観光案内のみならず、積極的な観光機能強化に取り組んでいく必要がある。	【中部運輸局観光部】 ・中部圏広域地方計画と連携し、中部圏の観光案内所のネットワーク化を検討する。 【名古屋市】 ・リニア中央新幹線の開業等を見据え、観光案内機能の強化を図るため、名古屋市観光案内所基本構想を策定する。 ・基本構想において、将来的に必要な観光案内所の機能や規模を整理。 ・「名古屋市観光案内所基本構想策定検討懇談会」を開催し、有識者から意見を聴取。	【中部運輸局観光部】広域的な観光案内所のネットワーク化を引き続き検討する。 【名古屋市】 ・リニア中央新幹線の開業に合わせた観光案内所の整備に向け、関係者との調整を進めたいくとともに、デジタル技術を活用したサービスの内容について検討する調査を実施。	名古屋市	中部運輸局（交通政策部・観光部）		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）
41	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	岐阜県岐阜市	・平成27年度に岐阜市、岐阜観光コンベンション協会、長良川温泉旅館協同組合等観光に関わる団体や宿泊業、その他飲食業など多業種の民間事業者と「ビジットGIFU協議会」を組織し、官民一体となって地域へのインバウンドを推進している。 ・予算規模が限られており、事業を実施する上で制約がある。 ・市内を訪れる外国人観光客の受入環境を整備中。	【岐阜市】 ・岐阜市が平成27年度から実施しているWi-Fi整備や多言語化対応等の外国人観光客の受入環境整備を目的とした補助事業について引き続き実施している。	【岐阜市】 ・岐阜市が平成27年度から実施しているWi-Fi整備や多言語化対応等の外国人観光客の受入環境整備を目的とした補助事業について引き続き実施していく方針。 ・インバウンドについて様々な業種への情報共有や意見交換を図っていくため、市内事業者を中心に、ビジットGIFU協議会への加入や協力を依頼している。今後も引き続き、協議会への加入や協力を進めていく。	岐阜市、ビジットGIFU協議会	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）
42	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	福井県敦賀市	ポーランド孤児や「命のビザ」によって逃れてきたユダヤ難民が上陸した地において、その歴史や平和の尊さと命の大切さを伝える場となる情報発信拠点として資料館の機能拡充を行う必要がある。	【敦賀市】 ・展示に関連する企画展の開催（4回） ・館内スペースを活用した関連機関等の展示（随時） ・展示内容の更新、追加（随時）	【敦賀市】 ・展示に関連する企画展の開催（4回） ・館内スペースを活用した関連機関等の展示（随時） ・展示内容の更新、追加（随時）	敦賀市	中部運輸局観光部		
43	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	静岡県	観光を取り巻く環境は、スマートフォンやSNSの普及による情報源の多様化や、団体旅行から個人旅行へと旅行スタイルがシフトするなど、日々変化しており、観光事業者はデジタルを活用したビジネスモデルの変換が必須。	観光アプリを活用して県内周遊を促進するデジタルスタンプラリー実証実験を実施。多角的なプロモーションにより、アプリのダウンロード数が大幅に増加。令和5年2月には、参加事業者を対象にデータ分析・活用ワークショップを開催し、デジタルマーケティングを促進。	令和4年度の実証実験の結果を基に、アプリを活用した県内周遊促進施策を実施。また、県内市町等におけるデータ活用を促進するため、専門家によるデータ活用コンサルティングを実施。	静岡県	中部運輸局		【中部運輸局観光部】DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援
44	急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実	岐阜県高山市	・自然災害に関わらず、事故や医療対応などの緊急時における包括的な外国人対応が必要となる。 ・飛騨高山国際協会において、市内医療機関や警察、消防等の関係機関と連携し、緊急時の外国人対応に必要な通訳・翻訳・誘導等を包括的に実施できる新制度（緊急対応コミュニケーションサポーター制度）を策定した。現在30名登録。	【中部運輸局観光部】 ・昨年度、外国人旅行者が観光地で災害に遭遇したことを想定して、観光事業者関係者の皆さんに対応していただきたいことを「災害時における外国人旅行者の安全・安心確保のための体制構築についてのガイドライン」として作成。今年度はこれを周知している。 【高山市】 ・緊急対応コミュニケーションサポーター制度の運用を継続実施。 ・R4.5月～外国人向けワンストップ医療相談窓口の運用を開始。 ・R4.12月 平塚市と合同で「災害時における外国人観光客、在住外国人支援に関する研修」を実施。	【中部運輸局観光部】 ・引き続きガイドラインの周知・啓発を実施すると共に、補助金事業で地域の取組を推進する。 【高山市】 ・訪日外国人受入れ医療体制構築のために関係機関と協定に基づき協力する。 ・サポーター向けセミナーを実施し緊急時にスムーズに動けるよう体制の整備を行う。	高山市	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（インバウンド安全・安心対策推進事業）

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度取組及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
45	急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実	全般 三重県	・外国人患者を受け入れる医療機関が充実していない。	【中部運輸局観光部】 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費を通じ、医療機関の多言語対応強化を支援。 【中部運輸局観光部】昇龍道メールマガジン等を通じて「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」を周知。 【三重県】 ・外国人患者を受け入れる医療機関の確保に努めた。（令和4年12月時点の受入医療機関登録数:109箇所）	【三重県】 ・引き続き、外国人患者を受け入れる医療機関の確保に努める。	三重県 各医療機関	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（インバウンド安全・安心対策推進事業）
46	「地方創生回廊」の完備	全般	・訪日外国人観光客の増加に伴い、レンタカーを利用する訪日外国人は、中部国際空港で2012年から2015年の4年間で約2.2倍に増加。死傷事故件数も増加しており、事故抑制対策が必要。	【中部地方整備局】 ・インバウンド回復に備え、多言語対応した注意喚起チラシを作成、レンタカー事業者へ配布し、訪日外国人ドライバー向けの交通安全支援を実施。	【中部地方整備局】 ・コロナ禍の影響を踏まえ、訪日外国人観光客の回復後、効果検証を実施。	道路管理者	中部地方整備局企画部		
47	「地方創生回廊」の完備	静岡県三島市、神奈川県箱根町、小田原市等	・旧東海道「箱根八里」は、観光社会資本としてブランド力は高く、平成30年5月に「日本遺産（文化庁）」に認定された所であるが、箱根八里の東坂（箱根町・小田原市）と西坂（三島市）では観光入込客に大きな格差がある。 ・箱根八里の静岡県側と神奈川県側の観光入込客数の格差について、静岡県側の2次交通（鉄道駅から目的地までの交通手段）の不足が原因と想定し、当該地域に合った交通体系を選択し、強化する必要がある。 ・現在「箱根八里」としての一体感も不足しており、観光客等に対し「箱根八里」周遊を促す仕組みづくりが必要である。 ・近年増加しつつある自転車利用者の受入に関する環境整備が不十分。 【沼津河川国道事務所】	【中部地方整備局】（箱根八里推進協） ○地域の協議会が主体となり、日本遺産「箱根八里」の魅力発信を図る。 ・今後のインバウンド需要の回復を見据え、R4.4～5「箱根八里インバウンドガイド育成講座」計5回の講座を実施。11名参加。 ・R4.4～、統一テーマによる更なるブランディングを図るため、関東運輸局「江戸街道プロジェクト」シンポジウムへの参画、調査事業等での連携。 ・日本遺産「箱根八里」の魅力の更なる磨き上げを図るため、構成文化財16件の追加を申請し、文化庁に承認された。 ・観光庁の補助を活用した「街道旅」を体験できる観光コンテンツ等の開発、モニターツアー等を実施。 ○旧東海道「箱根八里」における自転車利用環境創出実験の検証・関係機関との調整等 ・安全な走行空間の創出のための路面標示や注意喚起サインの設置検討 ・安全な走行空間の創出のためのバイシクルピットの設置・運営、誘導案内看板の設置検討 ・周遊ルートマップの更新及び周知、シェアサイクル事業及び車載ラック搭載バスの導入等の継続的な展開に向けた関係機関との調整	【中部地方整備局】（箱根八里推進協） ・引き続き、日本遺産「箱根八里」の認知度向上、更なるプロモーションの展開を図るとともに、行政主導から民間移行するため、組織体制の見直しを進める。 ・引き続き、自転車走行ルート上への案内表示やバイシクルピット（自転車修理及び休憩施設）、周遊ルートマップの更新・周知、シェアサイクル・車載ラック搭載バスの導入等が継続的に展開できるように関係機関と調整を進める	箱根八里街道観光推進協議会（地方公共団体、NPO法人、観光協会、交通事業者等）	中部地方整備局企画部	国土交通省、文化庁	

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
1	魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラツーリズムを地域の観光資源として活用していくためには、地域の方がインフラの存在にメリットを感じ、インフラがある地域が観光に一体として取り組み、盛り上げていくことが重要。 ・インフラ施設での観光目的の受入は、行政だけでなくDMO（観光地域づくり法人）や旅行会社との連携強化が必要。 ・周辺の様々な観光資源との連携強化や、施設見学だけでなく、体験型のイベントの導入拡大が必要。 ・ウィズコロナ時代の多様化するニーズへの対応や、見学者数が回復する中、更なる魅力の発信が必要。 ・旅行需要が回復する中、コロナ禍で休止していた民間旅行会社と連携した見学会の再開が必要。 	<p>【中部地方整備局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「旬な現場」として、約50の現場・施設を一般の方に公開中。令和4年の見学者数は約7,600人。（12月現在） ・パンフレット及びホームページによる情報発信の強化 ・美和ダム、小浜ダムなど3Dバーチャル見学が可能な施設を拡充。 ・民間旅行会社と連携したインフラツーリズムの再開（長島ダム・四日市港） 	<p>【中部地方整備局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「旬な現場」の継続。 ・「旬な現場」動画・3Dバーチャル見学サイトの拡充。 ・情報発信の強化。 ・民間事業者と連携した見学会の拡大。 	中部地方整備局、民間旅行会社	中部地方整備局企画部		
2	文化財の観光資源としての開花	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の文化財等を観光資源として活用する取組が弱い。 	<p>【中部運輸局観光部】R4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業を公募。歴史的資源を活用した観光まちづくり展開地域等において、地域の城寺・古民家・伝統文化等の歴史的資源を活用した観光コンテンツの造成等を支援。 <p>【管内採択事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県鯖江市 7つの伝統産業集積地での宿と学びの関係人口創出事業（RENEW実行委員会） ・福井県小浜市 御食国若狭おばま歴史の町並み周遊・高付加価値化事業（若狭おばま歴史文化活用観光協議会） <p>【中部運輸局観光部】昇龍道メールマガジン等を通じて、城泊等実施のための専門家派遣の公募や城泊による歴史的資源の活用セミナーが開催されることを周知。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業等を通じ、引き続き支援を検討する。 	文化庁、文化財保管施設	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業費補助金（歴史的観光資源高質化支援事業）（古民家等観光資源化支援事業）・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（高付加価値化及び経済・社会波及効果拡大に向けたモデル創出）
3	文化財の観光資源としての開花	三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財や公的施設等のユニークベニューとしての活用が弱い。 	<p>【三重県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致に向けて積極的に県内のユニークベニューの開拓を進め、令和5年1月現在、これまで15カ所を発掘している。 	<p>【三重県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、文化財や公的施設からユニークベニューを順次開拓するとともに、利用促進を図る。 	三重県	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業費補助金（歴史的観光資源高質化支援事業）（古民家等観光資源化支援事業）・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（高付加価値化及び経済・社会波及効果拡大に向けたモデル創出）
4	国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	伊勢志摩国立公園	伊勢志摩国立公園地域協議会を設置し、課題に対する対応方針及び具体的な取組をまとめた「ステップアッププログラム2020」を「ステップアッププログラム2025」に改訂し、2021年から2025年までの取組を開始したところ。 課題①受け入れ環境向上のための取組 課題②観光コンテンツの向上 課題③景観の保全 課題④情報発信の強化 【中部地方環境事務所、関係行政機関、交通事業者、観光関係団体】	<p>【中部地方環境事務所、関係行政機関、交通事業者、観光関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「ステップアッププログラム2025」に沿って地域の関係者と連携して課題に対する取組を進めた。 ・（伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会）エコツーリズムの推進として、観光庁サステイナブルな観光コンテンツ強化モデル事業を活用したコンテンツ造成、プロモーション、人材育成（気候変動研修会・ガイド養成講習会）、自然体験活動促進計画策定調査及び自然体験活動促進計画案の策定を進めた。 	<p>【中部地方環境事務所、関係行政機関、交通事業者、観光関係団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「ステップアッププログラム2025」に沿って地域の関係者と連携して課題に対する取組を進める。 	環境省中部地方事務所、三重県 ほか	環境省中部地方事務所	環境省、国土交通省、観光庁	
5	景観の優れた観光資源の保全・活用による観光地の魅力向上	全般	（かわまちづくり） 河川空間とまち空間が融合した良好な空間を形成し、地域活性化および観光地として魅力を向上させる必要がある。	<p>【中部地方整備局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部管内において4箇所を取組を実施。 ・神島地区（伊豆の国市）において、階段護岸整備を実施。 ・宝来地区（島田市）において、高水敷整正を実施。 ・愛西地区（愛西市）については、ランド整備を実施。 ・忠節地区（岐阜市）については、基盤整備を実施。 <p>多治見かわまちづくり計画（上流区間）を登録。これまでに、直轄河川19箇所、補助河川18箇所のかまちづくり計画を登録し、基盤整備等の支援を実施または実施中。 河川敷地占用許可準則に基づく、都市地域再生等利用区域はこれまでに直轄河川7箇所、補助河川16箇所を指定。</p>	<p>【中部地方整備局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組地区がさらに増えるよう支援を継続 	各かわまちづくり協議会、中部地方整備局等	中部地方整備局企画部		

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
6	景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上	全般	新型コロナウイルス感染症の影響により、危機的状況にある観光地域の再生に向け、施設改修・廃屋の撤去等の取組や観光分野と交通事業者が連携を行う、交通を軸とした地域への誘客促進や付加価値向上の取組を短期集中に支援することで、地域全体の魅力及び収益力を向上させる必要がある。	【中部運輸局観光部】R4年度「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」 ①【地域一帯型】地域一体となった観光地の面的な再生・高付加価値化に向けて、地域に計画を作成していただき、有識者の審査を経て採択となった地域計画に基づき実施される宿泊施設の改修や廃屋の撤去等を支援（中部ブロックで18申請、16団体が採択） ②【交通連携型】交通を軸とした観光地の誘客促進や付加価値向上を図る計画を公募例：企画乗車券の造成・プロモーション 地域と調整の上行、観光需要にあわせた実証運行（93件交付決定） ③【国立公園型】国立公園の利用拠点で面的な整備改善を必要とする地区等において、国内外観光客の受入れ促進、利用の増進を図る（中部山岳国立公園で採択）	【中部運輸局観光部】補助事業等を通じ、取組を引き続き支援する。	各自治体、各観光地域づくり法人、交通事業者等	中部運輸局（交通政策部、観光部、鉄道部、自動車交通部、海事振興部）	（国立公園のみ）環境省	【中部運輸局観光部】地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業
7	滞在型農山漁村の確立・形成	岐阜県、静岡県	都市と農山漁村の交流人口を増加（1,540万人〔令和7年度まで〕）させるため、新型コロナウイルスの感染拡大予防とワーケーション、マイクロツーリズム等の新しい生活様式に対応した取組とそれのための体制整備等を行うことが必要。 その上で、インバウンドの回復状況を見つ、受け入れに向けた環境整備や情報発信など戦略的な取組が必要。	【東海農政局】R4.4.1～ ・農泊取組地域、農泊への取組意向を示している地域及び新たに掘り起こされた地域について、関係省庁とも連携し、それぞれの地域に適した支援策等を検討・提供するなどにより農泊をビジネスとして実施できる体制を持った農山漁村地域を創出する。 ・新たに農泊に取り組む地域を5地域（静岡県：2地域、岐阜県1地域、三重県2地域）掘り起こし。（平成29年度～令和4年度：73地域） 国、地方局、県単位で農泊取組地域及び農泊への取組意向を示している地域の活性化と、その連携及び農泊プロモーションを推進。（事業実施体：農林水産省、関東農政局・北陸農政局・東海農政局、静岡県、福井県、岐阜県、三重県） ・世界・日本農業遺産地域の認知度向上へ向けた取り組み 農業遺産の認定を受けた地域の地方自治体や関係組織に対し、伝統的な農林水産業を営む地域として認定された地域を積極的に観光活用されるよう働きかけ。 ＜静岡県：2地域、岐阜県：1地域、三重県：2地域、福井県：1地域＞	（東海農政局）R5.4.1～ ・新規地域の掘り起こし ①コロナ禍における「農泊」取組地域等のワーケーション・マイクロツーリズム対応への支援 ②「農泊」取組地域等のインバウンド対応を支援 ・世界・日本農業遺産認定地域を積極的に観光活用する働きかけ	東海農政局、関東農政局、北陸農政局	東海農政局、関東農政局、北陸農政局	農林水産省 観光庁	農山漁村振興交付金
8	地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大、インバウンド経営促進のための多様な魅力の対外発信強化	全般	・地方の商店街を、インバウンド需要の取り込みにより、活性化させることが必要。 ・地域が誇る伝統工芸・民芸品等を観光資源化し、インバウンド消費拡大につなげることが必要。 ・日本ブームの創出により、外国人観光客の増加（インバウンド需要の増加）につなげていくことが必要。 中部地域では、商店街における免税カウンターが多数開設されるほか、にぎわい拠点創出に向けた各種活動が実施されている。	（中部経済産業局） ・商店街等において、新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入等を行い、地域のニーズや新たな需要獲得に取り組む実証事業等の支援を実施（地域商業機能複合化推進事業）。（中部管内では1件の採択） ・伝統的工芸品において、観光業など異分野や他産地との連携事業等、国内外の大消費地等での需要開拓に対する支援を実施。（中部管内では11件の採択） ・海外展開やそれを見据えた全国展開等、新規販路開拓を行う中小企業等の支援を実施（JAPANブランド育成支援等事業費補助金）。（中部管内では8件の採択） ・米国における、地域の食品業界を牽引する企業群への支援実証を通じ、戦略的輸出支援モデルの構築を実施。 ・2025年大阪・関西万博を契機に、関係団体や自治体と連携して、観光を通じた地域への誘客を増大させ、地域経済の活性化にかかる取組を促進。	（中部経済産業局） ・地方公共団体と連携し、中小事業者等によるテナントミックスの実現に向けた施設整備やまちづくり人材の育成等を支援する。（R5年度当初予算） ・インバウンドの回復等が期待される中、成長意欲のある商店街等が地域と連携して実施する新たな滞留・交流空間整備や、地域資源等を活かした消費を創出するための事業等を支援する。（R4年度補正予算） ・伝統的工芸品において、観光業など異分野や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓などに対して支援を行う。 ・2025年大阪・関西万博を契機に、関係団体や自治体と連携して、観光を通じた地域への誘客を増大させ、地域経済の活性化にかかる取組を促進する。	中部経済産業局	中部経済産業局	経済産業省、中部運輸局	・地域商業機能複合化推進事業 ・面的地域価値の向上・消費創出事業
9	広域周遊ルートの世界水準への改善	全般	新型コロナウイルス感染拡大前においては、訪日外国人旅行者の宿泊は三大都市圏を中心に特定の地域に集中する傾向にあった。旅行者が集中する人気観光地では、混雑などの弊害が課題となっていた。 こうした点を踏まえ、ポストコロナの観光需要回復を見据え、「各地域への周遊を促進する観点」や「旅行者の混雑や密を低減させる観点」について優先的に考慮し、各地域の取組を支援することで、観光地での混雑による課題発生を未然に防ぎ、または、全国の観光地における消費額の拡大を目指す。	【中部運輸局観光部】広域周遊観光促進のための観光地域支援事業 ・旅行者の混雑や密を低減させつつ、国内外の旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人（DMO）が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的な支援を実施。 補助対象者：登録DMOが定めた事業計画に位置づけられた事業の実施主体（登録DMO、地方公共団体）（管内でDMO5団体交付決定） 補助率：定額または事業費の1/2	【中部運輸局観光部】補助事業等を通じ、取組を引き続き支援する。	中部運輸局観光部			【中部運輸局観光部】広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
10	新たな観光資源の開拓	全般	・消費拡大や需要分散による混雑解消を図るため、ナイトタイムの有効活用が必要。	【中部運輸局観光部】自治体にアンケート調査を実施し、来年度における訪日外国人を含めた旅行者受入環境の整備事業のニーズを把握。 【東海市】 ・令和4年度については7月・9月・10月にナイトクルーズを実施及び予定している。予約開始日に全て完売となった。	【東海市】 ・工場夜景の観光資源化を図っていく。ナイトタイムの新たな観光資源の掘り起こしが消費額の向上につながる等の情報を共有し、取り組み施設の拡大を図る。	関係区市	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）
11	新たな観光資源の開拓	全般	持続的な観光地経営の実現を図るためには、将来にわたって国内外から旅行者を惹きつけ、継続的な来訪や消費額向上につながるよう、地域・日本のレガシーとなる観光資源を形成することが重要。	【中部運輸局観光部】令和4年度「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」 中部運輸局管内の地方自治体や観光地域づくり法人等との連携により以下の2事業を実施。地域におけるレガシー形成を促進するための実現可能性調査や当該調査結果を踏まえたプラン作成を実施。 ①「知多木綿発祥の地・岡田 〆つむぐ、織姫のまちづくり構想」形成事業 ②伊勢街道のにぎわいを再び、「神宮ゲートウェイ構想」	・調査結果に基づき作成した計画構想（案）を元に、各実施地域にて計画構想を策定。 ・計画及び構想に従い、地域住民等の合意形成、古民家の改装等、レガシー実現に向けた取り組みを進める。	中部運輸局観光部			【中部運輸局観光部】令和4年度「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」

【中部ブロック】（観光資源魅力向上WG）

令和4年度観光ビジョン推進中部ブロック戦略会議

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
12	新たな観光資源の開拓	全般	新型コロナウイルス感染症拡大以降、世界的に「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」への関心が高まっているところである。ポストコロナを見据え、サステナブルな観光を希望する訪日外国人旅行者をターゲットに、地域本来の生活（生業）・自然環境・文化等を保全・活用しつつ、それらの魅力を体験してもらう観光コンテンツの形成するとともに、受入環境整備・人材育成・情報発信等の取組を一体的に進め、誘客に繋げていく必要がある。	<p>【中部運輸局観光部】サステナブルな観光コンテンツ強化事業 中部運輸局管内の観光地域づくり法人や観光関係団体等との連携により以下の2事業を実施。</p> <p>① J R 小浜線及び J R 越美北線を軸としたサステナブルな観光振興コンテンツ造成事業 ② 岐阜県下呂市におけるサステナブルな観光振興コンテンツ造成事業</p> <p>・各地域の地域資源を調査・分析し、専門家・外国人アドバイザーによる意見を踏まえ、2事業で合計12本のコンテンツを造成。</p> <p>訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（実証事業） 「三重県志摩市におけるサステナブルな観光地としてのブランド化に向けた調査事業」 三重県志摩市において、サステナブルツーリズムに資する取組状況の調査・課題抽出を行い、セミナー・ワークショップ等を実施することにより、サステナブルツーリズムに関する地域の機運醸成を図るとともに、旅行者から選ばれる観光地となるために志摩市として今後取り組むべき事項を明確化し、サステナブルな観光地としてのブランド化につなげるための具体的な方策をとりまとめる。</p> <p>【事業概要】 ・サステナブルツーリズムに関する国内外の先行事例について調査・分析する。 ・サステナブルツーリズムに資する取組について、志摩市内の宿泊施設等の取組状況を把握するためのアンケート調査、ヒアリング、また専門家や外国人の目線を取り入れたモニタリングを実施し、現状の把握と課題の抽出を行う。 ・サステナブルツーリズムに関心のある宿泊事業者及び観光事業者、交通事業者、観光団体、受入関係者、行政等を対象にセミナー・ワークショップの開催 他</p>	<p>・事業成果についてHP等で公表し、他地域での取り組みを促すこと等により、各地でのさらなる旅行消費の拡大を図る。 ・造成したコンテンツは、観光地域づくり法人や観光関係団体等地域の関係者が連携しながら継続実施していく中で、新たな課題抽出、更なる磨き上げや販路の拡大を図っていく。</p> <p>【訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業】 とりまとめた調査結果や方策を踏まえ、サステナブルツーリズムの本格推進にかかる検討を行う。</p>	中部運輸局観光部			【中部運輸局観光部】サステナブルな観光コンテンツ強化事業
13	新たな観光資源の開拓	全般	地域経済を支える観光の本格的な復興の実現に向けて、地域の稼げる看板商品の創出を図るため、自然、食、歴史・文化・芸術、生業、交通等の地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施する。	<p>【中部運輸局観光部】 「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」 観光庁において、地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出を推進するため、地域の関係者が連携して実施する地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓まで一貫した支援を実施。 中部運輸局管内では、1次公募にて93件（県またぎ含む）2次公募にて52件を採択。また運輸局モデル事業として3事業を選定し、伴走支援を実施。</p>	<p>【中部運輸局観光部】 ・補助事業等を通じ、取組を引き続き支援する。</p>	中部運輸局観光部			【中部運輸局観光部】「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」
14	新たな観光資源の開拓	全般	いわゆる高付加価値旅行者は、訪日外国人旅行者全体の約1%（29万人）に過ぎないものの、消費額の約11.5%（5,523億円）を占めています。しかし、大都市圏での買物消費等が多く、地方での消費が少ないことから、地方への誘客を促進することにより、地方創生へ貢献することが期待される。	<p>【中部運輸局観光部】令和4年8月～ 本年5月に策定した「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」に基づき、集中的な支援を実施するモデル観光地を募集し、令和4年3月にモデル地域を選定。</p>	<p>【中部運輸局観光部】 ・選定されたモデル地域に対し、補助事業等を通じ、取組を引き続き支援する。</p>	中部運輸局観光部	中部運輸局観光部		
15	新たな観光資源の開拓	愛知県、三重県、静岡県	・「海」や「船」がもっと楽しく身近な存在となり、旅行者に気軽に楽しんでもらえる環境作りが必要。	<p>（中部運輸局海事振興部）・マリンチック街道の一般旅行者等の利用拡大のため、「中部ポートショー2022in常滑」（R4.4）でPRを実施した。</p>	<p>・マリンチック街道モデルルートのPRを「中部ポートショー2023in常滑」（R5.4頃）で実施予定</p>	りんくう・とこなめ海の駅、みえ・かわい海の駅、がまごおり海の駅、はまなこ・こさい海の駅、はまなこ・わしづ海の駅等	中部運輸局（交通政策部、海事振興部）		
16	新たな観光資源の開拓	岐阜県	スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツであり、スキー・スノーボードを楽しむ訪日外国人旅行者が増加する中、スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルが高く訪日外国人旅行者の誘客に地域一丸となって取り組む地域において、国際競争力の高いスノーリゾートを形成することが重要。	<p>【中部運輸局観光部】R4年度 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業 【概要】スノーリゾートは地方での長期滞在や消費拡大に向けての有力なコンテンツ。スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進する。 【中部採択地域】岐阜県郡上市（一般社団法人郡上市観光連盟）【計画名】EXPERIENCE POWDER SKIING IN JAPAN'S HEARTLAND"GUJO"</p>	<p>【中部運輸局観光部】補助事業等を通じ、取組を引き続き支援する。</p>	郡上市観光連盟、観光庁	中部運輸局観光部	観光庁	【中部運輸局観光部】国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業（観光庁）

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
18	世界水準のDMOの形成・育成	全般	「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」中間とりまとめ等を踏まえて作成した「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」に基づき、観光地域づくり法人（DMO）全般の底上げを図る。 ・インバウンドの誘客を含む観光地域振興に取り組む意欲・ポテンシャルの高い観光地域づくり法人に対して重点的に支援を行う。	【中部運輸局観光部】R4年度「世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業」 ・観光地域づくり法人（DMO）にて実施するコンテンツ造成及び受け入れ環境整備、情報発信等において、専門的知見や外国人目線有する専門人材とのマッチングを実施するとともに、専門人材の登用に要する費用の支援を実施。（7団体11名に交付決定） ・観光地域づくり法人（DMO）における人材の能力向上を図るため、観光地域づくり法人を担う中核人材の育成に資する研修等の受講等費用の支援を実施。（2団体に交付決定） ・持続可能で国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを行う「世界的なDMO」を目指す「先駆的DMO」を選定し、戦略的に支援を実施。	【中部運輸局観光部】補助事業等を通じ、取組を引き続き支援する。	中部運輸局観光部	中部運輸局観光部	観光庁	【中部運輸局観光部】世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業（観光庁）
19	訪日プロモーションの戦略的高度化	愛知県	・海外からのプロスポーツ観戦者やスポーツ大会の参加者がまだ少ない状況にある。 ・海外への情報発信が少ない、スタジアムにおける多言語対応ができていない等の観戦に不便なことがある。	【愛知県】 ・aispo!web英語版サイトにスポーツツーリズムの記事を掲載し、県内のスポーツ大会やスポーツ施設等を紹介。 ＜名古屋ウィメンズマラソン＞ R4.9～R5.3 ・海外在住者を対象とした募集枠を設け、ランナーを募集している。（定員3,500人） ・多言語対応については、HP・看板の英語（一部中国語）表記を行っている。 ＜FIA世界ラリー選手権ラリージャパン＞ R4.10～R4.11 ・訪日外国人向けにラリージャパンの見どころや愛知の観光情報を紹介する「観戦・観光ガイド」の英語版を5,000部作成・配布。 ＜第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会＞ ・（アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョンに基づく）フレンドシップモデル事業の取組のなかで交流相手国にアジア競技大会及びアジアパラ競技大会の紹介をするなどのPRを実施。 ・香港、ベトナムで開催されたイベントにおいてポスター等により大会をPR。	【愛知県】 aispo!web英語版サイトに県内のスポーツ大会情報等を発信する。 ＜名古屋ウィメンズマラソン＞ ・引き続き、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知実行委員会において必要な取り組みを進める。 ＜第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会＞ ・引き続き、アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会及び（公財）愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会において海外向けのPR活動を行う。 ・10月に中国・杭州で開催される第19回アジア競技大会・第4回アジアパラ競技大会の閉会式において、フラッグハンドオーバーセレモニーが行われ、大会旗を受け継ぐとともに、愛知・名古屋のPRを行う。	○課題の解決主体 ・各スポーツチーム運営管理者、各大会実行委員会、各施設管理者等	中部運輸局観光部		
20	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	全般	東海地域の魅力（観光地や地域産品等）が十分に海外に発信されていないことから、放送コンテンツの海外展開を通じて、訪日誘客の促進や地域産品の販路開拓等を後押しする必要がある。	【東海総合通信局】 ・自治体・地場産業等との連携を通じて、日本の地域の魅力を発信するコンテンツを制作し、海外において放送等するとともに、運動した事業の実施等を通じて、当該地域に対する関心・需要を醸成し、日本の情報発信力を維持・強化することを目的とし、実施している。令和4年度の施策として令和3年度補正予算及び令和4年度予算「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」の公募（令和4年4月22日～同年5月20日）を実施。外部有識者による評価結果を踏まえ、34件を採択候補として決定。東海管内からCBCテレビ、テレビ静岡、名古屋テレビ（3件）が採択候補に決定された。 ・令和4年度「映像コンテンツを活用した地域情報発信」実証事業として、自治体等の情報発信主体とローカル局等のコンテンツ制作・発信者とのマッチングを通じた映像コンテンツを制作・発信を行い、映像コンテンツを活用した地域情報の発信に係る実証事業を実施する。 ・公募に申請された事業企画から外部有識者による評価を踏まえ22件が選定され、東海管内からは、高山市×東海テレビ、静岡県観光協会×テレビ静岡の事業計画が選定された。 今後は制作された映像を実証国（英、仏）で発信し、効果を検証する。	【東海総合通信局】 「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」として、地域の関係者（自治体、地場産業、ローカル放送局等）が連携して、ポストコロナ社会を見据え、地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作・海外発信する取組の支援等を実施。（予定）	東海総合通信局	東海総合通信局		「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」
21	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	全般	水際対策の緩和とされ、インバウンドの受入が再開されたが、コロナ禍前の状況まで回復するには、まだ時間を要する。 今後のインバウンド受入にあたっては、旅行者と受入地域の双方にとって安全・安心な受入環境が不可欠であり、安全・安心に対する評価が誘客促進につながると考えられる。 【運輸局観光部・関係団体・関係自治体】	【中部運輸局観光部】 杉原千畝ルート、飛騨地域、小浜線沿線地域の3地域にて宗教的配慮を含む訪日外国人旅行者の受入環境について外国人モニターによる調査を実施。 また、調査した3地域について仮想空間上にて観光情報とともに安全安心な地域であることの情報発信を実施。	【中部運輸局観光部】 今回の実施結果を取りまとめ、今後の受入環境整備に活用していくとともに、仮想空間での情報発信手法について検討していく。	中部運輸局観光部	中部運輸局観光部	観光庁	
22	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	名古屋市	名古屋の食の魅力発信が弱い。「なごやめし」の海外での認知度がほとんど無い。	【名古屋市】(10月頃～プロモーション開始) ・ジブリパーク開園や、徳川家康を主人公にしたドラマ放送など全国的に愛知・名古屋が注目を集めることを契機に、強力な観光資源である「なごやめし」を動画でPRすることで国内外から更なる観光誘客につなげる。	【名古屋市】 ・引き続き新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、アジア競技大会を見据え、国内のみならず、海外に向けてもPR事業に取り組んでいく。	名古屋市	中部運輸局観光部		

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
23	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	愛知県蟹江町	【解決策】・400年以上の伝統を持つ「須成祭」がユネスコ無形文化遺産に登録され、外国人観光客の増加が見込まれるが、多言語対応のガイドや案内所がない。	【蟹江町】 ・観光交流センター祭人の課題であった隣接駐車場の整備工事を実施し完了した。（工期R4.4.13～7.29） ・昨年度、好評を博した「るるぶ特別編集蟹江町」を増刷した。 ・体験プログラム予約システム「蟹江体験」の運用及び、新規体験プログラムの追加を行う。 ・川下りやお寺を活用した観光事業等を引き続き開催した。 ・2年間中止していた須成祭が再開し、外国人向けパンフレットを祭りに併せ駅等に配架した。	【蟹江町】 ・観光交流センター祭人の隣接駐車場を利用し、マルシェ等の町内外への広がりが期待できるイベントを行い観光客誘致及び情報発信を行う。 ・「るるぶ特別編集蟹江町」の日本語版、ベトナム版、中国繁体字版を用い外国人旅行者へ向けたPRを引き続き行う。	蟹江町、蟹江町観光協会	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、地域観光資源の多言語解説整備支援事業
24	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	愛知県東海市	・外国人のニーズを把握仕切れていない。 ・海外への情報発信が少ない。	【東海市】 ・11月に聚楽園大仏のライトアップを実施した。	【東海市】 ・引き続き、聚楽園大仏のライトアップを実施予定。	東海市	中部運輸局観光部		
25	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	静岡県	（現状・課題） ・H30.3に旅行者の訪問動機付けを目的とするブランドサイト「Explore Shizuoka」を開設。短期間でのウェブユーザーの拡大・市場浸透を図る。 ・RWC2019等の大型イベントを有効にデスティネーションプロモーションに活用しイベント前後（2018、2019以降）の静岡県マーケティングに繋げる。	【静岡県】 ・英語表記のみだった「Explore Shizuoka」を、中国語繁体字、中国語簡体字、韓国語に多言語展開し、本県の観光情報を発信 ・東京2020オリンピックレガシーとして、サイクリングをテーマとした商品プロモーションを実施予定	【静岡県】 ・ポストコロナへの対応（ウェルネスツーリズム、アドベンチャトラベルの商品化） ・東海道（TOKAIDO）やサイクリングをテーマとしたツーリズムの商品企画をインバウンド誘客のブランドとしての確立を図る。	静岡ツーリズムビューロー（Tourism Shizuoka Japan, TSJ）＜静岡県域DMO＞	中部運輸局観光部		
26	インバウンドの観光促進のための多様な魅力の対外発信強化	三重県鳥羽市	・外国人の視点にたった誘客促進施策が不足している。	【鳥羽市】 ・インバウンド向けのランディングページの活用や受入体制の整備、商談会への参加など外国人誘客に繋がる事業を実施している。 ・任用した国際交流員をきっかけに、フランスと日本との交流事業に参画して、誘客促進に向け、鳥羽市の情報発信に繋げている。 R4.5 京都のフランス総領事館において、マルシェに参加し鳥羽の海女や海藻についてPR。 R4.8 京都のフランス総領事館において、海女兼フォトグラファーの大野愛子氏の写真展を実施。 R4.11 自治体国際化協会と協力し海外自治体幹部交流協力セミナーを実施、コミュニケーションの事務総長らを迎え入れ、視察や意見交換を実施した。	【鳥羽市】 ・インバウンド向けのランディングページの活用や受入体制の整備、商談会への参加など外国人誘客に繋がる事業の実施。 ・任用した国際交流員の活動をきっかけに、誘客促進に向け、鳥羽市の情報発信に繋げていく。	鳥羽市	中部運輸局観光部		
27	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	国営木曾三川公園	・国営公園において、周辺の観光資源と連携した外国人向けのツアーを開催 ・国内外への情報発信	【中部地方整備局】 ・新型コロナウイルス感染拡大の状況によるが、令和2年度から中止としている、参加者のSNSを活用した情報発信を図る外国人留学生向けのツアー開催の可否について、令和4年9月頃に周辺市町村と「デジタル技術を活用した情報発信方法」について意見交換を実施して今後対応方針を判断していく予定であったが、新型コロナウイルスの感染収束がまだ見通せないことから、今年度の実施は見送った。	【中部地方整備局】 ・観光促進のためにデジタル技術を活用した情報発信について、周辺市町村との意見交換を踏まえて、社会実験を行いながら引き続き検討していく。	中部地方整備局（公園管理者）ほか	中部地方整備局企画部		
28	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	愛知県海津市・愛西市・弥富市・桑名市・木曾岬町	コロナ禍では、木曾三川や流域のもつ自然環境や歴史文化の魅力を中心にPRできていない。	【中部地方整備局】 ・昨年度に引き続き、コロナ禍でも参加可能な非接触・周遊型の取り組みとして、スマートフォンのGPS機能を用いて、国営木曾三川公園や木曾三川下流域の沿川自治体の観光スポットを巡る「木曾三川下流域デジタルスタンプラリー」を令和4年10月23日～12月23日の期間に実施。 ・また、広く情報発信していくことを目的として昨年度作成した「観光振興のプロモーション動画」を木曾川下流河川事務所YouTubeで発信し、1000回程度視聴された。	【中部地方整備局】 ・過去2年にわたって、コロナ禍でも参加可能な広域観光としての取り組みとして、「木曾三川下流域デジタルスタンプラリー」等の試行結果（課題・反省点）を踏まえ、今後の本格運用に向けた、デジタル技術を用いた情報発信の仕組みづくりについて、沿川市町と連携しながら取り組んでいく。	木曾三川下流地区広域観光連携協議会（海津市・愛西市・弥富市・桑名市、木曾岬町・三重県・岐阜県・愛知県・中部地方整備局（公園管理者））	中部地方整備局企画部		
29	民間のまちづくり活動による「観光・まち一体再生」の推進	愛知県知多市	岡田の古い街並みの保全や活用が求められている。 食の魅力・地域ブランドの発信が弱い	【中部運輸局観光部】 ・令和4年度「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」採択（事業概要）地域におけるレガシー形成を促進するための実現可能性調査（FS調査）や当該調査結果を踏まえたプラン作成を実施（計画名）知多木綿発祥の地・岡田「つむぐ、織姫のまちづくり構想～共創で輝くノスタルジックなまち～」 【知多市】 ・地域の大学生に岡田の街並みを研究材料としてもらい、若い世代との情報交換を行っている。 ・岡田の街並みガイドのスキル向上のための講座を実施予定。（観光人材育成研修） ・引き続き岡田の古い街並みを活用した旅行商品の造成を取り組み、国の事業等を活用して造成。	【知多市】 ・引き続き観光人材育成研修を実施検討していく。 ・地域と一体となった誘客に向け、魅力のある旅行商品開発を展開していく。 ・岡田地区の空家の有効活用や機運上昇の取組に対してサポートをしていく。 ・地域ブランド商品「ちたもん」事業の推進。マーケットを意識した商品開発に取り組む。	知多市	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業 地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業

No	観光ビジョン掲載施策	市町村・地域等	課題・現状	令和4年度の実績及び成果	令和5年度以降の対応方針	実施主体	ブロック担当部局	連携省庁	活用可能な補助事業等
30	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	全般	訪日外国人が旅行中困ったこととして「施設等のスタッフとのコミュニケーションがとれない」が最も多い。その課題を解決する有効な手段の一つとして、日本語で吹き込むと多言語に音声で翻訳可能な「多言語音声翻訳システム」があり、各施設の接客シーンに応じて適切に導入することがコミュニケーション能力の大きな改善につながる	【東海総合通信局】 多言語音声翻訳システムの普及促進に向け、同システムやアプリ「VoiceTra」の随時周知を行っている。 ※32言語（日本語、英語、中国語(簡体字)、中国語（繁体字）、韓国語、タイ語、フランス語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン語、ミャンマー語、フィリピン語、ポルトガル語（ブラジル）、アラビア語、イタリア語、ウルドゥ語、オランダ語、クメール語、シンハラ語、デンマーク語、ドイツ語、トルコ語、ネパール語、ハンガリー語、ヒンディ語、ポーランド語、ポルトガル語、マレー語、モンゴル語、ラオ語、ロシア語、ウクライナ語）	【東海総合通信局】 VoiceTra技術を導入した多言語音声翻訳システムの認知度向上と普及拡大に取り組む。	東海総合通信局	東海総合通信局	中部運輸局	【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費（地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業）
31	通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現	下呂市	・近年の情報通信技術の飛躍的な向上により、旅行者の目線に立った利便性向上や観光誘客への活用を図る必要がある。また、市内全域に点在する観光資源の認知度向上のために、今後下呂温泉街を中心に「5G」×「VR」による下呂市の魅力を体感する場を配置し、「次世代モビリティ」×「コミュニティーサポートインフラ（正確な位置情報取得）」整備により市内全体へ観光客を誘導することで、ここでしかできない体験を市内全域に1年を通し楽しめる観光エリアを目指す必要がある。	【下呂市】 （1）下呂市全域での滞在と周遊 下呂市は、日本三名泉「下呂温泉」を起点とした各地域への周遊観光による消費の拡大を確立しつつあるが、更に周遊促進を図り、観光消費額の確保による安定した地域経営基盤の確立を図る必要がある。 ⇒実証①乗換案内スマートシティモード（下呂温泉モード）により認知度を高め滞在と周遊による更なる消費拡大を目指す ⇒実証③産業連関表による経済波及効果の見える化により経済効果を容易に把握し経済効果最大化への取組に活用する （2）効果的なプロモーションの地域内の波及 下呂市DMO（一般社団法人下呂温泉観光協会）では宿泊データを収集及び分析し、プラットフォーム化を確立し、効果的なプロモーションの成果を出しているが、プラットフォーム参画施設と未施設とで成果に格差があるため、全宿泊施設の平準化による経営の安定化を目指す。また、体験型商品は統計値の収集はできているが、市内のデジタル動向調査及び分析ができておらず、それを改善し、より効果的なプロモーションにつなげる必要がある。 ⇒実証②Wi-Fiパケットセンサによる市内全域の人流データ解析により動向を分析しプロモーションを実現 ⇒実証④プラットフォームシステム拡充により不足分を補完し事前予測による効果的な施策の実現	【下呂市】 ○地域ブランディングを強化するための体制構築を検討する。	（一社）下呂温泉観光協会、下呂市	中部運輸局観光部	観光庁	【観光庁】DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による観光・地域経済活性化実証事業
32	休暇改革	全般	・テレワークの活用等、働き方が多様化していることを踏まえ、リゾート地や温泉地などで余暇を楽しみつつ仕事を行うワーケーションや、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむプレジャー等休暇の積極的取得・分散化の促進を通じた旅行機会の創出や旅行需要の平準化の実現を図る。	【中部運輸局観光部】 ・自治体にアンケート調査を実施し、来年度における訪日外国人を含めた旅行者受入環境の整備事業のニーズを把握。	【中部運輸局観光部】 ・各自治体の整備事業ニーズを把握し、補助事業を通じ支援する。	中部運輸局観光部	中部運輸局観光部		【中部運輸局観光部】観光振興事業（インバウンド受入環境整備高度化事業）